

第1編 令和元年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてより的確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 経営戦略の策定の推進

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものである。令和2年3月末日までに63.3%の事業が策定を終え、これに基づく計画的な企業運営を行っているところであり、その一部では既に当該経営戦略の改定に向けた検討を進めている。現時点で経営戦略が未策定である事業については、早急に策定作業を進め、策定期限である令和2年度までに確実に策定を完了する必要がある。

イ 質を高めるための改定の推進

経営戦略については、人口推計の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、抜本的な改革やストックマネジメント、料金改定を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討及び経営戦略の改定を行うことで、より質の高い経営戦略となるよう検討する必要がある。

ウ 計画的な料金水準の改定

経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の改定に当たり、財源構成の一つとして料金の水準についても検討することになるが、地方公営企業の料金については、公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないとされている。このことを踏まえ、料金の設定に当たっては、次の事項に留意する必要がある。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年ごとの経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事

業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、「新公立病院改革プラン」に基づき、再編・ネットワーク化に取り組む必要がある。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和元年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和元年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,784団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,717市区町村となっている。

これらの団体が経営している令和元年度末における地方公営企業の事業数は8,222事業（法適用企業3,722事業、法非適用企業4,500事業）で、前年度末に比べ86事業、1.0%減少（法適用企業296事業、8.6%増加、法非適用企業382事業、7.8%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,617事業で最も多く全体の44.0%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,856事業（全体の22.6%）、病院事業623事業（同7.6%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（26事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和元年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で20事業、工業用水道事業で8事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,135事業、下水道事業で1,052事業、次いで上水道事業で670事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

(単位: 事業)

事業	年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	(B)の 構成 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水	道	3,661	2,334	2,152	2,081	2,041	1,926	1,882	1,856	22.6	△26	△1.4
上水道		1,991	1,425	1,358	1,344	1,334	1,353	1,338	1,321	16.1	△17	△1.3
	簡易水道	1,670	909	794	737	707	573	544	535	6.5	△9	△1.7
工業用水	道	147	149	152	154	155	156	156	155	1.9	△1	△0.6
交通		125	106	98	87	86	86	86	85	1.0	△1	△1.2
電気		115	120	63	92	95	100	100	98	1.2	△2	△2.0
ガス		68	36	30	26	26	27	26	25	0.3	△1	△3.8
病院		757	672	654	636 (1)	634 (1)	630	627 (1)	623 (1)	7.6	△4	△0.6
下水道		4,669	3,699	3,637	3,639	3,639	3,631	3,628	3,617	44.0	△11	△0.3
港湾整備		123	106	101	97	97	97	97	97	1.2	-	-
市場		196	180	174	162 (1)	161	160	156	152 (1)	1.8	△4	△2.6
と畜場		111	79	73	59	57	56	55	53	0.6	△2	△3.6
観光施設		633	440	366	304	290	276	266	248	3.0	△18	△6.8
宅地造成		718	531	475	435	427	438	431	434 (1)	5.3	3	0.7
有料道路		8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-
駐車場		256	240	231	223	220	216	210	203	2.5	△7	△3.3
介護サービス		949	651	597	572 (1)	557	546	535 (1)	517 (1)	6.3	△18	△3.4
その他		38	32	37	46	48	52	52	58	0.7	6	11.5
合計		12,574	9,379	8,843	8,614 (3)	8,534 (1)	8,398	8,308 (2)	8,222 (3)	100.0	△86	△1.0

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 番は年度中途打ち切り決算事業数である。

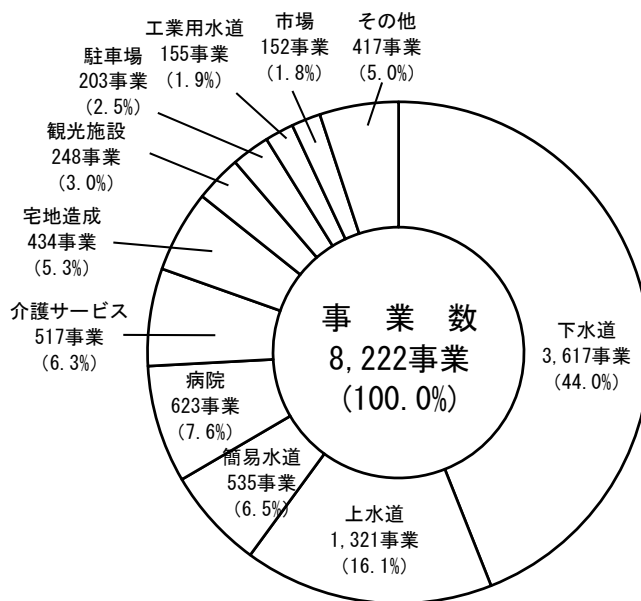
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

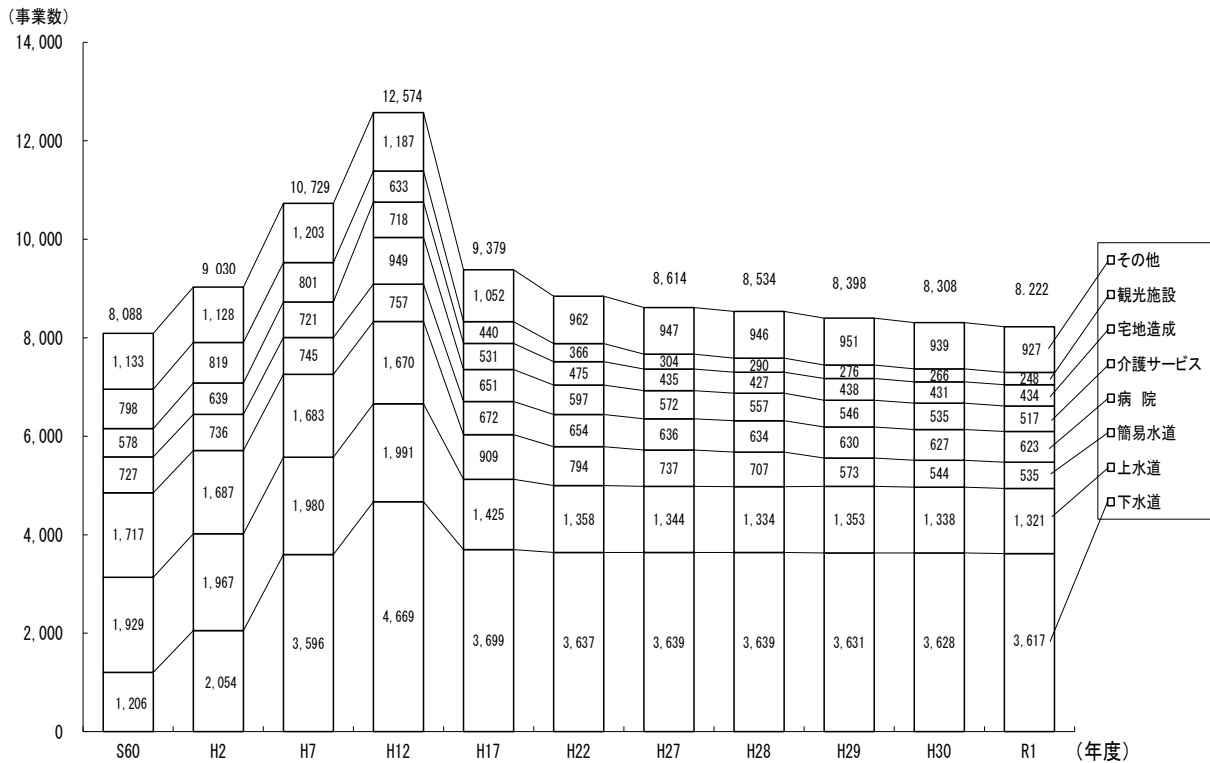
事業 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
	H30	R1 (a)	増減	H30	R1	増減	H30	R1 (b)	増減	
水道	1,372 (2)	1,374 (2)	2	510 (1)	482 (1)	△28	1,882 (3)	1,856 (3)	△26	74.0
うち上水道	1,338 (2)	1,321 (2)	△17	-	-	-	1,338 (2)	1,321 (2)	△17	100.0
ち簡易水道	34	53	19	510 (1)	482 (1)	△28	544 (1)	535 (1)	△9	9.9
工業用水道	156 (2)	155 (2)	△1	-	-	-	156 (2)	155 (2)	△1	100.0
交通	47	46	△1	39	39	-	86	85	△1	54.1
電気	28	31	3	72 (3)	67 (2)	△5	100 (3)	98 (2)	△2	31.6
ガス	26	25	△1	-	-	-	26	25	△1	100.0
病院	627 (1)	623	△4	-	-	-	627 (1)	623	△4	100.0
下水道	963 (3)	1,258 (2)	295	2,665 (9)	2,359 (8)	△306	3,628 (12)	3,617 (10)	△11	34.8
港湾整備	8	8	-	89	89	-	97	97	-	8.2
市場	14	14	-	142	138	△4	156	152	△4	9.2
と畜場	1	1	-	54 (1)	52 (1)	△2	55 (1)	53 (1)	△2	1.9
観光施設	36	33	△3	230 (3)	215 (1)	△15	266 (3)	248 (1)	△18	13.3
宅地造成	44	45	1	387 (37)	389 (56)	2	431 (37)	434 (56)	3	10.4
有料道路	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場	7	6	△1	203	197 (1)	△6	210	203 (1)	△7	3.0
介護サービス	45	45	-	490 (1)	472	△18	535 (1)	517	△18	8.7
その他	52 (1)	58 (1)	6	-	-	-	52 (1)	58 (1)	6	100.0
合計	3,426 (8)	3,722 (7)	296	4,882 (55)	4,500 (70)	△382	8,308 (63)	8,222 (77)	△86	45.3

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



3. 業務の状況

令和元年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,822万8千 m^3 ／日、導送配水管77万2,077kmを有し、年間149億53百万 m^3 の配水を行っており、前年度（150億45百万 m^3 ）に比べ92百万 m^3 、0.6%減少している。また、1日平均配水量は、4,085万5千 m^3 ／日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,129万9千 m^3 ／日、導送配水管8,875kmを有し、年間43億3百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億37百万 m^3 ）に比べ34百万 m^3 、0.8%減少している。また、1日平均配水量は、1,175万9千 m^3 となっており、5,895の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,394両、営業路線424kmを有し、年間25億12百万人の輸送を行っており、前年度（25億6百万人）に比べ輸送人員は6百万人、0.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、686万4千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,096両、営業路線6,701kmを有し、年間8億59百万人の輸送を

行っており、前年度（8億76百万人）に比べ輸送人員は17百万人、1.9%減少している。また、1日平均輸送人員は、234万8千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、765病院、病床17万1,605床を有し、年間1億2,042万6千人（外来患者7,437万人、入院患者4,606万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億2,319万4千人）に比べ患者数は276万8千人（外来患者204万6千人、入院患者72万3千人）、2.2%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は42万7千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（152万9千床）に対する割合は11.2%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,035万³m³/日、下水管布設延長53万5,565kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は112億40百万m³となっており、前年度（112億41百万m³）に比べ1百万m³、0.0%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,456万人	1億2,402万人	99.6	平成30年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億5百万m ³	43億3百万m ³	99.9	令和2年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	251億90百万人	25億99百万人	10.3	令和元年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	45億32百万人	8億59百万人	19.0	令和元年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,631億86百万kWh	80億43百万kWh	0.9	令和2年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,146億1百万MJ	273億75百万MJ	1.6	令和2年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,529千床	172千床	11.2	令和元年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,636万人	1億522万人	90.4	令和2年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

4. 職 員 数

令和元年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万1,167人（法適用企業31万3,588人、法非適用企業1万7,579人）で、前年度末（33万3,777人）に比べ2,610人（法適用企業で252人減、法非適用企業で2,358人減）、0.8%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万1,535人で最も多く、次いで水道事業が4万4,035人（うち上水道事業4万3,100人、簡易水道事業935人）、下水道事業が2万7,158人、交通事業が2万749人となっており、これら4事業で全体の94.7%を占めている。

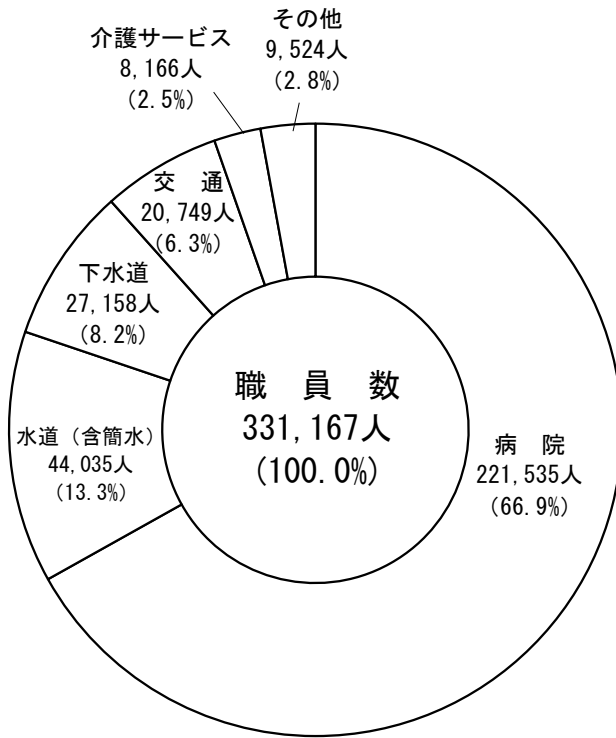
また、病院事業（対前年度比1,510人、0.7%減）、水道事業（同485人、1.1%減）、介護サービス事業（同266人、3.2%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

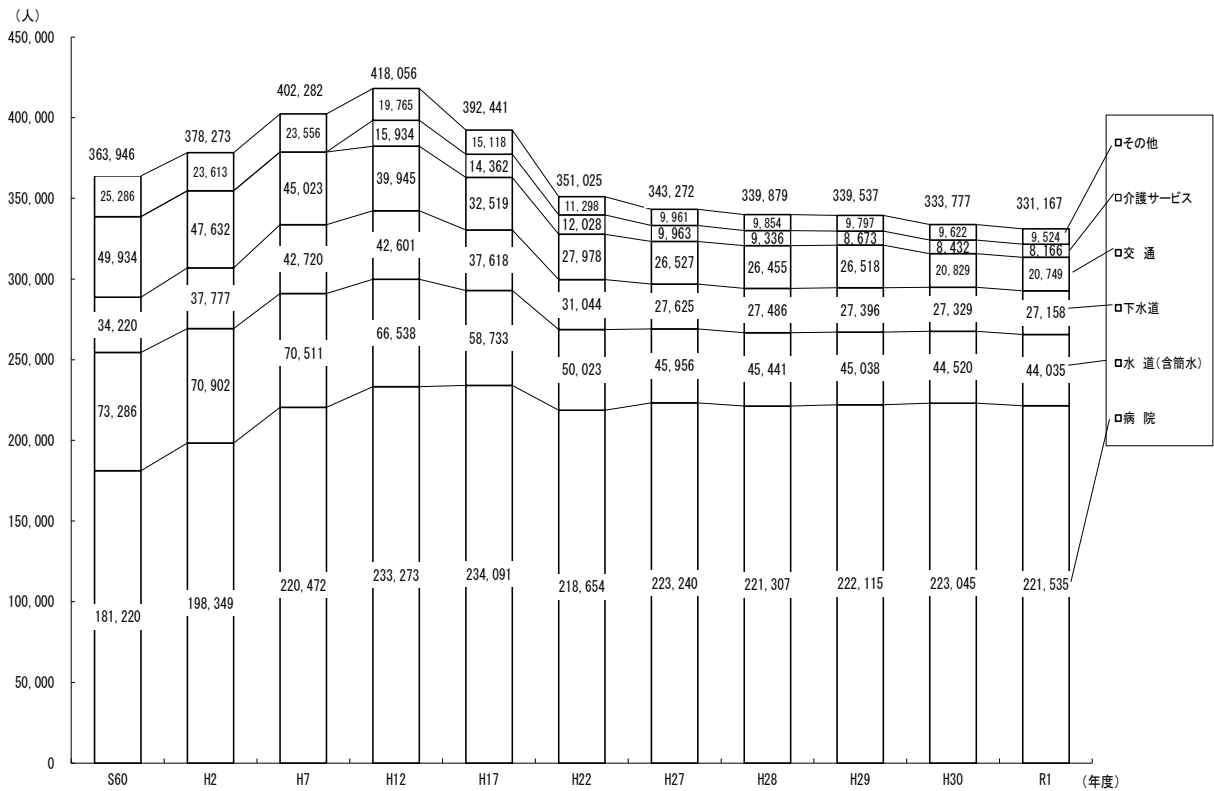
（単位：人）

事業	年度								(B) の 構成比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)			
全 事 業	418,056	392,441	351,025	343,272	339,879	339,537	333,777	331,167	100.0	△2,610	△0.8
水 道	66,538	58,733	50,023	45,956	45,441	45,038	44,520	44,035	13.3	△485	△1.1
┌ 上 水 道	63,541	56,262	48,142	44,285	43,831	43,979	43,550	43,100	13.0	△450	△1.0
└ 簡 易 水 道	2,997	2,471	1,881	1,671	1,610	1,059	970	935	0.3	△35	△3.6
工 業 用 水 道	2,567	2,125	1,775	1,671	1,657	1,631	1,612	1,601	0.5	△11	△0.7
交 通	39,945	32,519	27,978	26,527	26,455	26,518	20,829	20,749	6.3	△80	△0.4
電 気	2,617	2,295	1,811	1,758	1,782	1,804	1,821	1,822	0.6	1	0.1
ガ ス	2,224	1,563	1,133	975	952	940	905	863	0.3	△42	△4.6
病 院	233,273	234,091	218,654	223,240	221,307	222,115	223,045	221,535	66.9	△1,510	△0.7
下 水 道	42,601	37,618	31,044	27,625	27,486	27,396	27,329	27,158	8.2	△171	△0.6
港 湾 整 備	917	723	598	587	556	559	575	571	0.2	△4	△0.7
市 場	2,541	2,221	1,815	1,596	1,650	1,639	1,624	1,584	0.5	△40	△2.5
と 畜 場	638	550	462	427	418	415	415	409	0.1	△6	△1.4
観 光 施 設	3,528	2,546	1,168	958	920	848	767	781	0.2	14	1.8
宅 地 造 成	4,122	2,697	2,104	1,633	1,523	1,567	1,529	1,463	0.4	△66	△4.3
有 料 道 路	15	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	124	92	61	86	84	91	80	87	0.0	7	8.8
介 護 サ ー ビ ス	15,934	14,362	12,028	9,963	9,336	8,673	8,432	8,166	2.5	△266	△3.2
そ の 他	472	303	368	270	312	303	294	343	0.1	49	16.7
全内											
事 業											
┌ 法 適 用 企 業 職 員	365,896	349,521	319,197	318,135	316,404	317,778	313,840	313,588	94.7	△252	△0.1
└ 法 非 適 用 企 業 職 員	52,160	42,920	31,828	25,137	23,475	21,759	19,937	17,579	5.3	△2,358	△11.8
┌ 損 益 勘 定 所 属 職 員	385,658	367,385	330,734	324,857	321,700	321,476	316,188	313,773	94.7	△2,415	△0.8
└ 資 本 勘 定 所 属 職 員	32,398	25,056	20,291	18,415	18,179	18,061	17,589	17,394	5.3	△195	△1.1

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



5. 決算規模

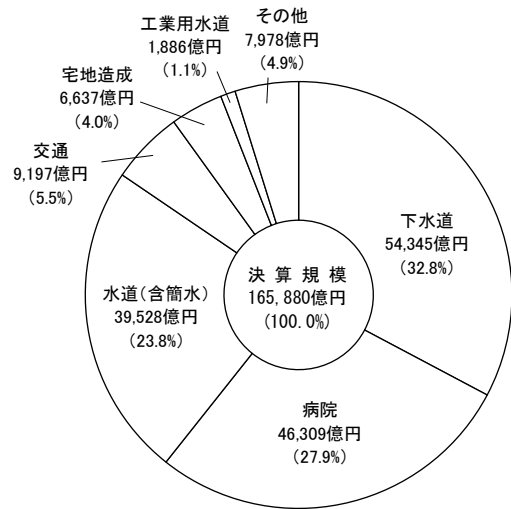
令和元年度の決算規模は16兆5,880億円で、前年度(16兆9,796億円)に比べ3,917億円、2.3%縮小している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は6事業あり、下水道事業で387億円(対前年度比0.7%)の拡大と最も大きく、次いで水道事業で193億円(同0.5%)の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は10事業あり、交通事業で3,516億円(同27.7%)の縮小と最も大きく、次いで市場事業で563億円(同31.3%)の縮小となっている。

(第5表)

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆4,345億円(全体の32.8%)で最も大きく、次いで病院事業が4兆6,309億円(同27.9%)、水道事業が3兆9,528億円(同23.8%)、交通事業が9,197億円(同5.5%)、宅地造成事業が6,637億円(同4.0%)となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。(第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					R1 (B)	(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)				
水	3,991,662	3,985,015	3,981,401	3,933,476	3,952,804	23.8	19,328	0.5	
うち									
上水道	3,776,543	3,774,515	3,848,032	3,827,880	3,846,988	23.2	19,108	0.5	
簡易水道	215,119	210,499	133,369	105,596	105,816	0.6	220	0.2	
工業用水道	197,535	181,814	181,104	174,637	188,596	1.1	13,959	8.0	
交通	1,084,812	1,110,466	1,270,906	1,271,310	919,723	5.5	△351,587	△27.7	
電気	115,432	121,549	116,240	126,611	131,162	0.8	4,551	3.6	
ガス	108,588	90,205	99,801	100,548	83,299	0.5	△17,249	△17.2	
病院	4,640,790	4,557,680	4,569,606	4,655,759	4,630,917	27.9	△24,842	△0.5	
下水道	5,520,820	5,465,753	5,568,224	5,395,809	5,434,545	32.8	38,736	0.7	
港湾整備	166,452	169,522	172,081	193,218	193,146	1.2	△72	△0.0	
市場	245,586	274,693	133,701	180,161	123,836	0.7	△56,325	△31.3	
と畜場	22,560	21,684	23,457	21,888	21,475	0.1	△413	△1.9	
観光施設	47,728	46,026	41,013	43,297	37,145	0.2	△6,152	△14.2	
宅地造成	740,599	684,575	672,818	659,510	663,660	4.0	4,150	0.6	
有料道路	56	23	23	72	59	0.0	△13	△18.1	
駐車場	45,394	41,483	41,223	40,012	32,746	0.2	△7,266	△18.2	
介護サービス	128,311	122,638	116,385	112,141	117,871	0.7	5,730	5.1	
その他	31,847	60,748	21,336	71,181	56,980	0.3	△14,201	△20.0	
計	17,088,172	16,933,874	17,009,319	16,979,631	16,587,965	100.0	△391,666	△2.3	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

6. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,110事業（事業数全体の87.3%）で、前年度（7,265事業）に比べ155事業、2.1%減少しており、黒字額は9,448億円で、前年度（1兆4,425億円）に比べ4,977億円、34.5%減少している。また、赤字事業は1,038事業（事業数全体の12.7%）で、前年度（982事業）に比べ56事業、5.7%増加しており、赤字額は1,926億円で、前年度（1,826億円）に比べ100億円、5.5%増加している。

公営企業全体の総収支は、7,522億円の黒字で、前年度（1兆2,600億円の黒字）に比べ5,077億円、40.3%減少している。（第6表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は4事業あり、下水道事業で93億円（対前年度比3.4%）の改善と最も大きく、次いで駐車場事業で26億円（同200.0%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は12事業あり、市場事業で4,363億円（同93.5%）の悪化と最も大きく、次いで水道事業で315億円（同8.5%）の悪化となっている。（第6表-2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同96.1%）、駐車場整備事業（同95.5%）、電気事業（同94.8%）、港湾整備事業（同94.8%）、介護サービス事業（同92.6%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同42.1%）となっている。（第6表-3）

第6表-1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	2,525 (73.9%)	2,781 (74.8%)	256	4,740 (98.2%)	4,329 (97.7%)	△411	7,265 (88.1%)	7,110 (87.3%)	△155	△2.1
黒字額	12,824	7,856	△4,968	1,601	1,592	△9	14,425	9,448	△4,977	△34.5
赤字事業数	894 (26.1%)	935 (25.2%)	41	88 (1.8%)	103 (2.3%)	15	982 (11.9%)	1,038 (12.7%)	56	5.7
赤字額	1,651	1,748	97	175	178	3	1,826	1,926	100	5.5
総事業数	3,419	3,716	297	4,828	4,432	△396	8,247	8,148	△99	△1.2
収支	11,173	6,108	△5,065	1,427	1,414	△12	12,600	7,522	△5,077	△40.3

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

7. 料金収入

令和元年度の料金収入は8兆7,911億円で、前年度（8兆7,823億円）に比べ89億円、0.1%増加している。（第7表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は4事業あり、病院事業で369億円（対前年度比1.1%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で321億円（同15.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は12事業あり、下水道事業で170億円（同1.1%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で142億円（同0.5%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,563億円（料金収入全体の37.0%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,983億円（同30.7%）、下水道事業が1兆5,367億円（同17.5%）、交通事業が5,434億円（同6.2%）、宅地造成事業が2,371億円（同2.7%）となっており、これら5事業で全体の94.1%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は67.9%（前年度66.0%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.2%（同91.5%）と最も大きく、次いで工業用水道事業で83.2%（同82.3%）、ガス事業で83.2%（同74.9%）となっている。

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,680,447 (83.0%)	2,669,302 (83.2%)	△11,145	32,093 (71.4%)	29,010 (70.0%)	△3,083	2,712,540 (82.9%)	2,698,312 (83.0%)	△14,228	△0.5
工業用水道	125,465 (82.3%)	126,279 (83.2%)	814	-	-	-	125,465 (82.3%)	126,279 (83.2%)	814	0.6
交通	543,662 (81.1%)	539,078 (81.8%)	△4,584	4,283 (45.4%)	4,292 (39.2%)	9	547,945 (80.6%)	543,370 (81.1%)	△4,575	△0.8
電気	85,095 (91.1%)	85,594 (92.0%)	499	6,668 (96.0%)	5,429 (95.0%)	△1,239	91,763 (91.5%)	91,023 (92.2%)	△740	△0.8
ガス	76,291 (74.9%)	63,385 (83.2%)	△12,906	-	-	-	76,291 (74.9%)	63,385 (83.2%)	△12,906	△16.9
病院	3,219,354 (79.1%)	3,256,281 (79.3%)	36,927	-	-	-	3,219,354 (79.1%)	3,256,281 (79.3%)	36,927	1.1
下水道	1,172,374 (42.2%)	1,261,236 (40.1%)	88,862	381,345 (38.7%)	275,503 (37.5%)	△105,842	1,553,719 (41.3%)	1,536,739 (39.6%)	△16,980	△1.1
港湾整備	19,370 (92.8%)	19,747 (89.1%)	377	47,113 (70.1%)	48,033 (71.8%)	920	66,483 (75.5%)	67,780 (76.1%)	1,297	2.0
市場	19,720 (3.7%)	19,623 (24.3%)	△97	25,757 (57.3%)	25,380 (55.3%)	△377	45,477 (7.9%)	45,004 (35.6%)	△473	△1.0
と畜場	-	-	-	5,438 (35.3%)	5,344 (34.7%)	△94	5,438 (35.1%)	5,344 (34.5%)	△94	△1.7
観光施設	5,688 (74.1%)	5,415 (78.3%)	△273	13,000 (56.0%)	12,065 (54.1%)	△935	18,688 (60.5%)	17,480 (59.8%)	△1,208	△6.5
宅地造成	125,931 (75.2%)	153,347 (79.8%)	27,416	79,030 (60.6%)	83,703 (69.8%)	4,673	204,961 (68.8%)	237,050 (75.9%)	32,089	15.7
有料道路	-	-	-	81 (100.0%)	4 (7.3%)	△77	81 (100.0%)	4 (7.3%)	△77	△95.1
駐車場	728 (49.9%)	570 (78.2%)	△158	20,255 (75.7%)	18,170 (75.9%)	△2,085	20,984 (74.4%)	18,740 (76.0%)	△2,244	△10.7
介護サービス	12,233 (87.8%)	12,314 (89.0%)	81	60,667 (76.1%)	59,680 (74.4%)	△987	72,900 (77.9%)	71,994 (76.5%)	△906	△1.2
その他	20,184 (81.4%)	12,342 (71.1%)	△7,842	-	-	-	20,184 (81.4%)	12,342 (71.1%)	△7,842	△38.9
合計	8,106,543 (68.3%)	8,224,514 (69.8%)	117,971	675,730 (47.1%)	566,615 (48.5%)	△109,115	8,782,273 (66.0%)	8,791,128 (67.9%)	8,855	0.1

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

8. 建設投資及びその財源

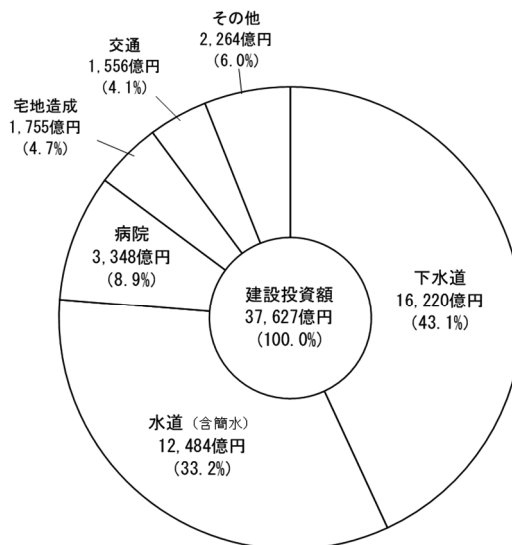
(1) 建設投資

令和元年度の建設投資額は3兆7,627億円で、前年度(3兆6,596億円)に比べ1,031億円、2.8%増加している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は10事業あり、下水道事業で564億円(対前年度比3.6%)の増加と最も大きく、次いで交通事業で294億円(同23.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、病院事業で349億円(同9.4%)の減少と最も大きく、次いで市場事業で95億円(同26.2%)の減少となっている。(第8表)

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,220億円(全体の43.1%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,484億円(同33.2%)、病院事業が3,348億円(同8.9%)、宅地造成事業が1,755億円(同4.7%)、交通事業が1,556億円(同4.1%)となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。(第6図-1)

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)			
水道		1,201,018	1,249,108	1,233,942	1,228,980	1,248,396	33.2	19,416	1.6
うち	上水道	1,104,787	1,151,931	1,176,070	1,190,155	1,207,298	32.1	17,143	1.4
	簡易水道	96,231	97,178	57,872	38,825	41,098	1.1	2,273	5.9
工業用水道		48,399	50,878	52,669	51,111	64,985	1.7	13,874	27.1
交通		172,197	158,725	158,442	126,148	155,584	4.1	29,436	23.3
電気		29,448	33,994	30,473	25,116	35,896	1.0	10,780	42.9
ガス		12,066	11,169	10,252	10,193	11,130	0.3	937	9.2
病院		440,706	390,082	386,607	369,737	334,807	8.9	△34,930	△9.4
下水道		1,557,335	1,550,505	1,569,893	1,565,633	1,622,000	43.1	56,367	3.6
港湾整備		36,359	40,296	40,782	53,166	67,625	1.8	14,459	27.2
市場		139,407	162,004	35,654	36,299	26,787	0.7	△9,512	△26.2
と畜場		1,637	1,871	4,065	2,488	2,714	0.1	226	9.1
観光施設		9,747	9,277	7,049	7,772	7,033	0.2	△739	△9.5
宅地造成		152,561	163,963	170,736	171,401	175,480	4.7	4,079	2.4
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		1,927	1,102	3,075	2,559	1,419	0.0	△1,140	△44.5
介護サービス		5,221	4,905	8,248	7,776	6,734	0.2	△1,042	△13.4
その他		2,022	1,491	1,585	1,211	2,099	0.1	888	73.3
計		3,810,051	3,829,369	3,713,471	3,659,591	3,762,691	100.0	103,100	2.8

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

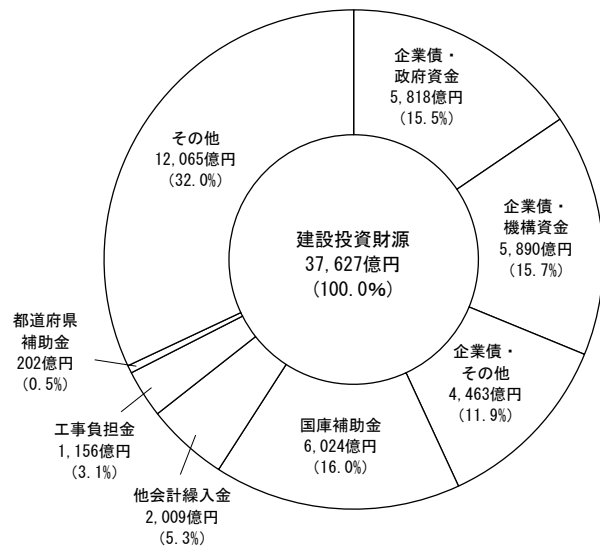
(2) 財 源

令和元年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆6,171億円(全体の43.0%)で最も大きく、次いで国庫補助金が6,024億円(同16.0%)、他会計繰入金が2,009億円(同5.3%)となっている。(第6図-2)

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,565億円(建設投資財源に占める企業債の割合46.6%)で最も大きく、次いで水道事業が3,702億円(同29.7%)、病院事業が2,520億円(同75.3%)、交通事業が727億円(同46.7%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が5,890億円(企業債全体の36.4%)、次いで、政府資金が5,818億円(同36.0%)、その他(市中銀行資金等)が4,463億円(同27.6%)となっている。(第9表)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

(単位: 百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	内訳			他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他		国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金		
水	道	1,248,396	177,983	172,768	19,463	370,213	65,404	7,663	43,944	57,273	703,898
う	上水道	1,207,298	177,983	172,768	19,463	370,213	65,404	7,663	43,944	57,273	703,898
			[48.1]	[46.7]	[5.3]	(29.7)	(5.2)	(3.5)	(4.6)		
ち	簡易水道	41,098	165,450	162,195	18,763	346,409	59,168	6,236	43,150	53,173	699,162
			[47.8]	[46.8]	[5.4]	(28.7)	(4.9)	(3.6)	(4.4)		
工	業用水道	64,985	12,532	10,572	700	23,804	6,236	1,427	794	4,100	4,736
			[52.6]	[44.4]	[3.0]	(57.9)	(15.2)	(3.5)	(1.9)	(10.0)	(11.5)
交	通	155,584	205	7,815	11,837	19,857	3,648	9	1,949	1,395	38,126
			[1.0]	[39.4]	[59.6]	(30.6)	(5.6)	(0.0)	(2.1)	(58.7)	
電	気	35,896	8,194	19,286	45,206	72,686	5,143	822	222	31,452	45,259
			[29.9]	[62.5]	[62.2]	(46.7)	(3.3)	(0.5)	(0.1)	(20.2)	(29.2)
ガ	ス	11,130	7	6,255	10,243	16,505	74	-	99	12	19,207
			[-]	[37.9]	[62.1]	(46.0)	(0.2)	(-)	(0.3)	(0.0)	(53.5)
病	院	334,807	1,832	261	2,093	2,093	90	46	568	55	8,278
			[-]	[87.5]	[12.5]	(18.8)	(0.8)	(0.4)	(5.1)	(0.5)	(74.4)
下	水道	1,622,000	75,386	67,326	109,241	251,953	7,300	4,314	0	14,484	56,756
			[29.9]	[29.9]	[43.4]	(75.3)	(2.2)	(1.3)	(-)	(4.3)	(16.9)
港	湾整備	67,625	291,685	300,732	164,061	756,478	516,236	4,742	60,623	61,590	222,331
			[38.6]	[39.8]	[21.6]	(46.6)	(31.8)	(0.3)	(3.7)	(3.8)	(13.8)
市	場	26,787	27,998	1,419	18,122	47,539	1,134	16	1,739	730	16,466
			[58.9]	[3.0]	[38.1]	(70.3)	(1.7)	(-)	(2.6)	(1.1)	(24.3)
と	畜場	2,714	-	9,534	9,012	18,546	1,743	1,815	188	325	4,176
			[-]	[51.4]	[48.6]	(69.2)	(6.5)	(6.8)	(0.7)	(1.2)	(15.6)
観	光施設	7,033	-	765	1,318	2,083	12	5	-	372	241
			[-]	[36.7]	[63.3]	(76.8)	(0.4)	(0.2)	(-)	(13.7)	(8.9)
宅	地造成	175,480	-	79	3,352	3,432	281	8	204	833	2,276
			[-]	[2.3]	[97.7]	(48.8)	(4.0)	(0.1)	(2.9)	(11.8)	(32.4)
有	料道路	-	-	-	53,060	53,060	1,219	462	5,961	28,446	86,332
			[-]	[-]	[100.0]	(30.2)	(0.7)	(0.3)	(3.4)	(16.2)	(49.2)
駐	車場	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
介	護サービス	6,734	-	345	181	526	121	-	27	105	640
			[-]	[65.6]	[34.4]	(37.1)	(8.5)	(-)	(1.9)	(7.4)	(45.1)
そ	の他	2,099	362	813	881	2,056	34	200	64	3,378	1,002
			[17.6]	[39.6]	[42.8]	(30.5)	(0.5)	(3.0)	(1.0)	(50.2)	(14.8)
計	3,762,691	581,819	588,973	446,318	1,617,111	602,440	20,155	115,601	200,853	1,206,539	
		[36.0]	[36.4]	[27.6]	(43.0)	(16.0)	(0.5)	(3.1)	(5.3)	(32.1)	

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

9. 企業債

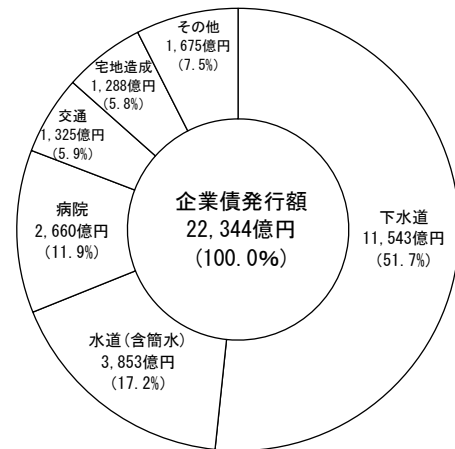
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和元年度の発行額は2兆2,344億円で、前年度（2兆1,819億円）に比べ525億円、2.4%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は7事業あり、交通事業で251億円（対前年度比23.4%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で207億円（同19.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は8事業あり、病院事業で221億円（同7.7%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で64億円（同24.1%）の減少となっている。（第10表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,543億円（全体の51.7%）で最も大きく、次いで水道事業が3,853億円（同17.2%）、病院事業が2,660億円（同11.9%）、交通事業が1,325億円（同5.9%）、宅地造成事業が1,288億円（同5.8%）となっており、これら5事業で全体の92.5%を占めている。（第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
		年度	H27	H28	H29	H30 (A)				R1 (B)
水	道		373,264	403,162	411,574	370,998	385,334	17.2	14,336	3.9
上水道	道		313,663	339,039	375,642	348,765	360,737	16.1	11,972	3.4
		簡易水道	59,601	64,122	35,932	22,233	24,597	1.1	2,364	10.6
工業用水道	道		28,304	14,627	18,073	17,535	21,779	1.0	4,244	24.2
交通			133,984	124,411	116,954	107,415	132,514	5.9	25,099	23.4
電気			5,685	8,538	5,052	8,992	16,505	0.7	7,513	83.6
ガス			3,841	3,383	1,136	2,547	2,093	0.1	△454	△17.8
病院			288,216	283,567	293,789	288,192	266,048	11.9	△22,144	△7.7
下水道			1,119,090	1,121,062	1,150,319	1,137,675	1,154,328	51.7	16,653	1.5
港湾整備			45,384	54,079	61,158	70,900	70,702	3.2	△198	△0.3
市場			121,433	130,587	22,810	26,683	20,253	0.9	△6,430	△24.1
と畜場			1,058	1,330	2,555	1,889	2,083	0.1	194	10.3
観光施設			6,152	4,689	2,829	4,100	3,447	0.2	△653	△15.9
宅地造成			156,305	112,947	111,258	108,078	128,769	5.8	20,691	19.1
有料道路			-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場			726	504	1,939	1,293	582	0.0	△711	△55.0
介護サービス			2,347	1,166	2,062	2,820	2,110	0.1	△710	△25.2
その他			5,360	35,262	1,526	32,801	27,854	1.2	△4,947	△15.1
計			2,291,146	2,299,312	2,203,033	2,181,918	2,234,400	100.0	52,482	2.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

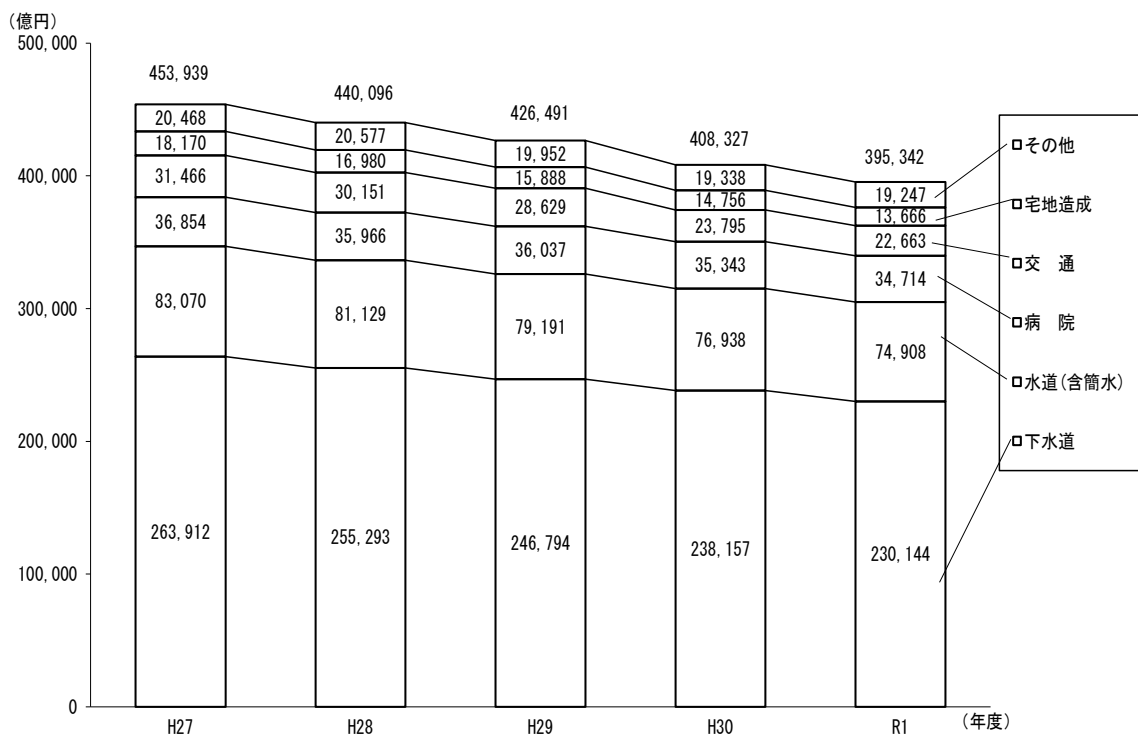
(2) 企業債現在高

令和元年度末における企業債現在高は39兆5,342億円で、前年度末（40兆8,327億円）に比べ1兆2,985億円、3.2%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,013億円（対前年度比3.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,030億円（同2.6%）の減少となっている。（第8図－1）

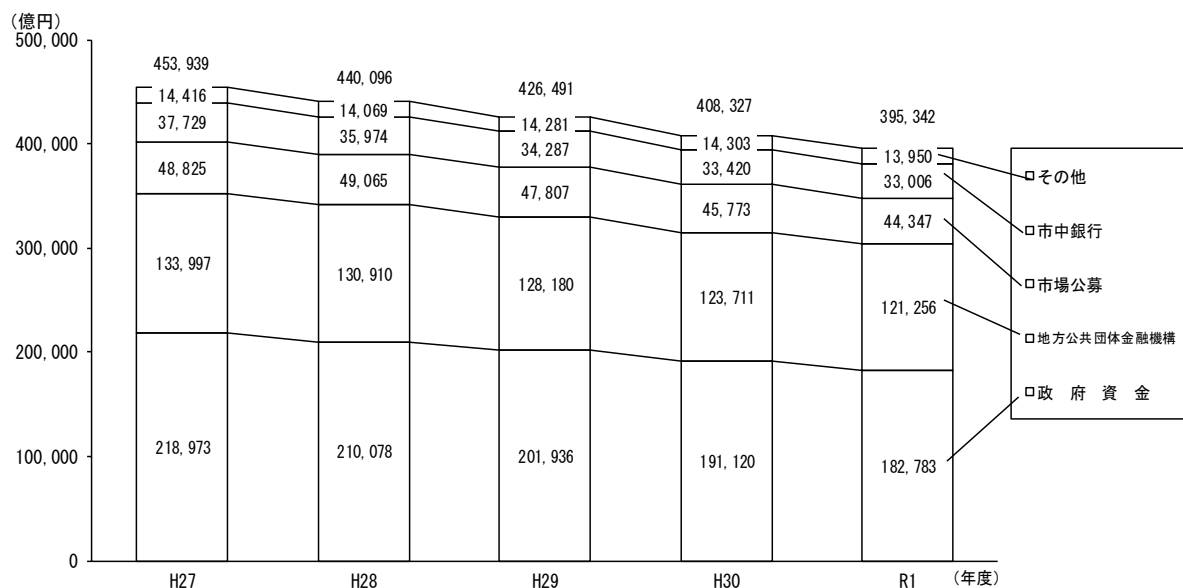
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が23兆144億円（全体の58.2%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆4,908億円（同18.9%）、病院事業が3兆4,714億円（同8.8%）、交通事業が2兆2,663億円（同5.7%）、宅地造成事業が1兆3,666億円（同3.5%）となっており、これら5事業で全体の95.1%を占めている。

第8図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が18兆2,783億円（全体の46.2%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆1,256億円（同30.7%）、市場公募が4兆4,347億円（同11.2%）等となっている。（第8図－2）

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

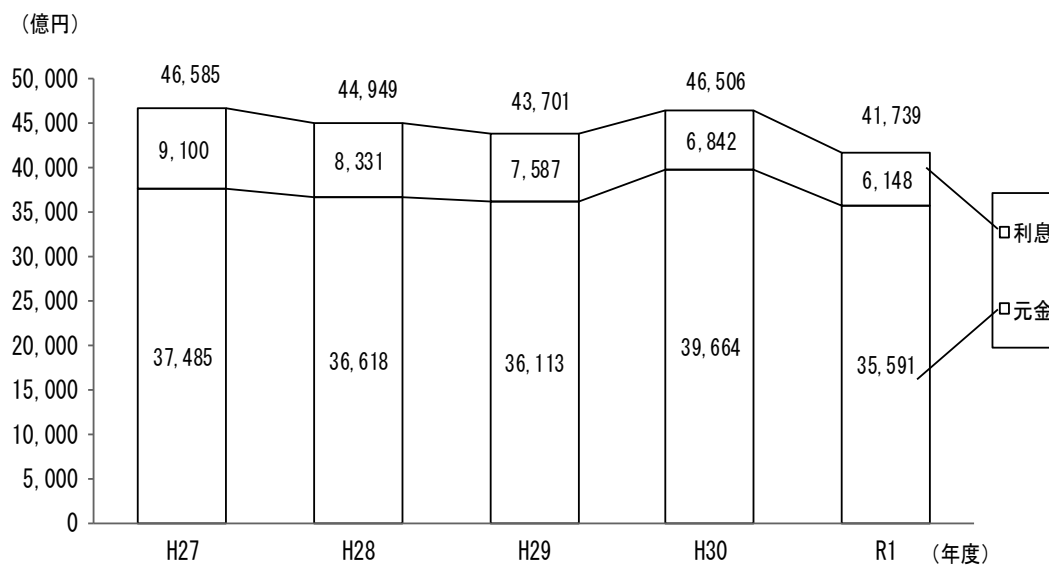
(3) 企業債元利償還金

令和元年度における企業債の元利償還金は4兆1,739億円で、前年度（4兆6,506億円）に比べ4,767億円、10.3%減少している。

なお、元金償還（3兆5,591億円）は、前年度（3兆9,664億円）に比べ4,073億円、10.3%減少している。また、利払い（6,148億円）は、前年度（6,842億円）に比べ694億円、10.1%減少している。

(第8図-3)

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

10. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和元年度の繰入額は2兆8,472億円で、前年度（2兆9,051億円）に比べ579億円、2.0%減少している。（第11表、第9図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,259億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.9%）、資本的収入への繰入金が9,213億円（資本的収入に対する繰入金の割合22.0%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは230億円、1.2%減少し、資本的収入への繰入れは349億円、3.7%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業であり、介護サービス事業で66億円（対前年度比23.5%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で11億円（同75.1%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は12事業あり、下水道事業で295億円（同1.7%）の減少と最も大きく、次いで病院事業で91億円（同1.3%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,977億円（全体の59.6%）で最も大きく、次いで病院事業が6,966億円（同24.5%）、水道事業が1,879億円（同6.6%）、交通事業が781億円（同2.7%）となっている。

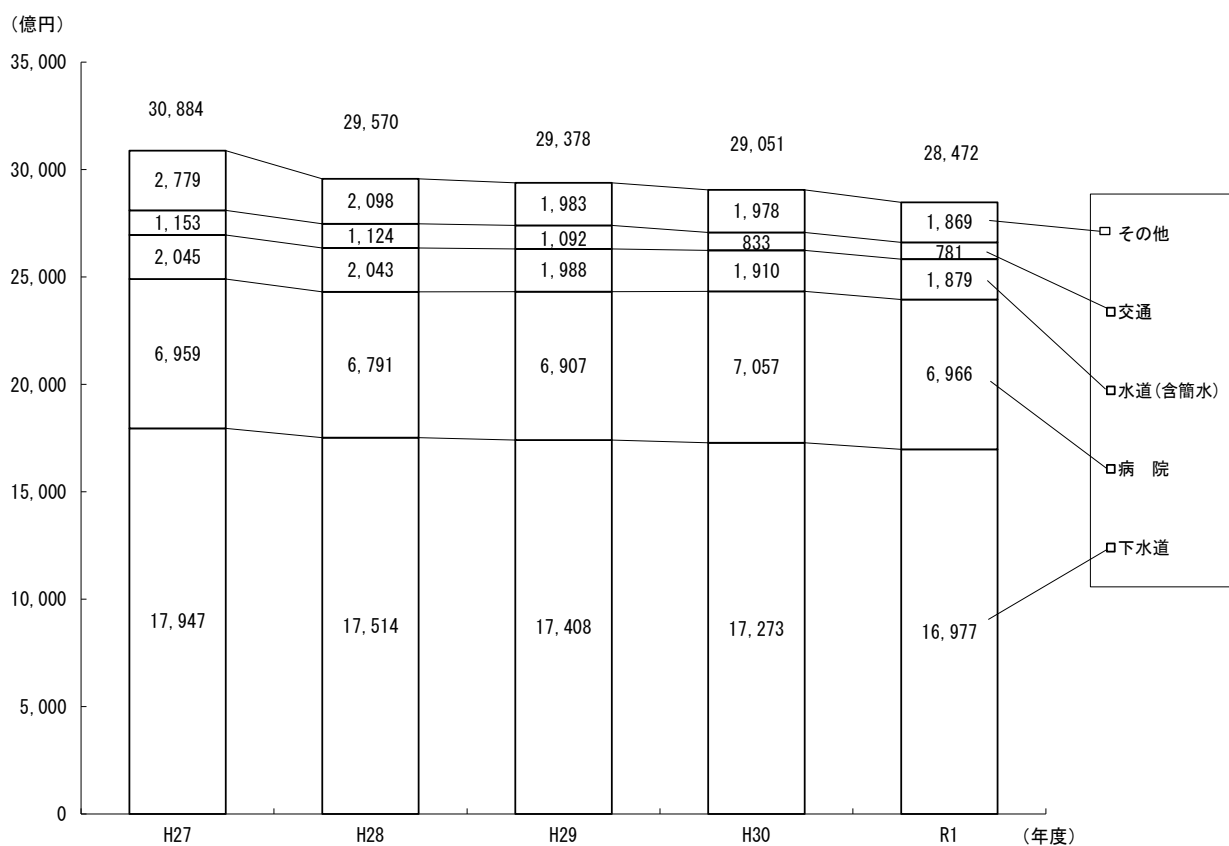
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が92.7%で最も大きく、次いでと畜場事業（58.5%）、下水道事業（32.2%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が83.1%で最も大きく、次いで介護サービス事業（81.5%）、と畜場事業（49.5%）となっている。

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 年 度 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金			合 計				収 益 的 収 入		資 本 的 収 入	
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	H30	R1	H30	R1
水 道	72,202	70,621	△1,581	118,777	117,255	△1,522	190,979	187,876	△3,103	△1.6	2.2	2.2	17.9	17.6
う ち 簡易水道	60,926	58,346	△2,580	96,109	94,945	△1,164	157,035	153,290	△3,745	△2.4	1.9	1.8	15.8	15.6
	11,276	12,276	1,000	22,668	22,310	△358	33,944	34,586	642	1.9	21.9	24.1	40.0	38.6
工 業 用 水 道	2,291	2,205	△86	7,641	7,932	291	9,932	10,136	204	2.1	1.5	1.5	21.7	19.5
交 通	38,888	35,008	△3,880	44,370	43,117	△1,253	83,258	78,125	△5,133	△6.2	5.7	5.2	25.9	22.0
電 気	134	142	8	712	38	△674	846	180	△666	△78.7	0.1	0.1	3.4	0.2
ガ ス	185	190	5	164	114	△50	349	305	△44	△12.6	0.2	0.2	4.2	3.2
病 院	508,629	509,076	447	197,056	187,500	△9,556	705,685	696,576	△9,109	△1.3	12.5	12.4	36.3	37.2
下 水 道	1,266,031	1,250,488	△15,543	461,230	447,252	△13,978	1,727,260	1,697,740	△29,520	△1.7	33.7	32.2	20.8	19.9
港 湾 整 備	2,613	2,529	△84	11,796	9,890	△1,906	14,410	12,420	△1,990	△13.8	3.0	2.8	11.1	9.6
市 場	13,553	13,844	291	11,600	9,577	△2,023	25,153	23,421	△1,732	△6.9	2.3	10.9	9.0	27.0
と 畜 場	9,035	9,065	30	3,374	2,924	△450	12,409	11,989	△420	△3.4	58.2	58.5	52.9	49.5
観 光 施 設	6,538	6,385	△153	6,786	2,778	△4,008	13,324	9,163	△4,161	△31.2	21.2	21.9	54.6	34.0
宅 地 造 成	9,544	6,852	△2,692	75,905	70,325	△5,580	85,449	77,178	△8,271	△9.7	3.2	2.2	27.5	24.3
有 料 道 路	-	47	47	-	-	-	-	47	47	皆増	-	92.7	-	-
駐 車 場	1,577	772	△805	5,094	4,223	△871	6,670	4,995	△1,675	△25.1	5.6	3.1	70.4	83.1
介 護 サ ー ビ ス	16,297	16,929	632	11,656	17,599	5,943	27,953	34,529	6,576	23.5	17.4	18.0	69.8	81.5
そ の 他	1,340	1,700	360	84	792	708	1,423	2,492	1,069	75.1	5.4	9.8	0.2	2.3
計	1,948,856	1,925,855	△23,001	956,245	921,316	△34,929	2,905,101	2,847,171	△57,930	△2.0	14.7	14.9	22.5	22.0

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



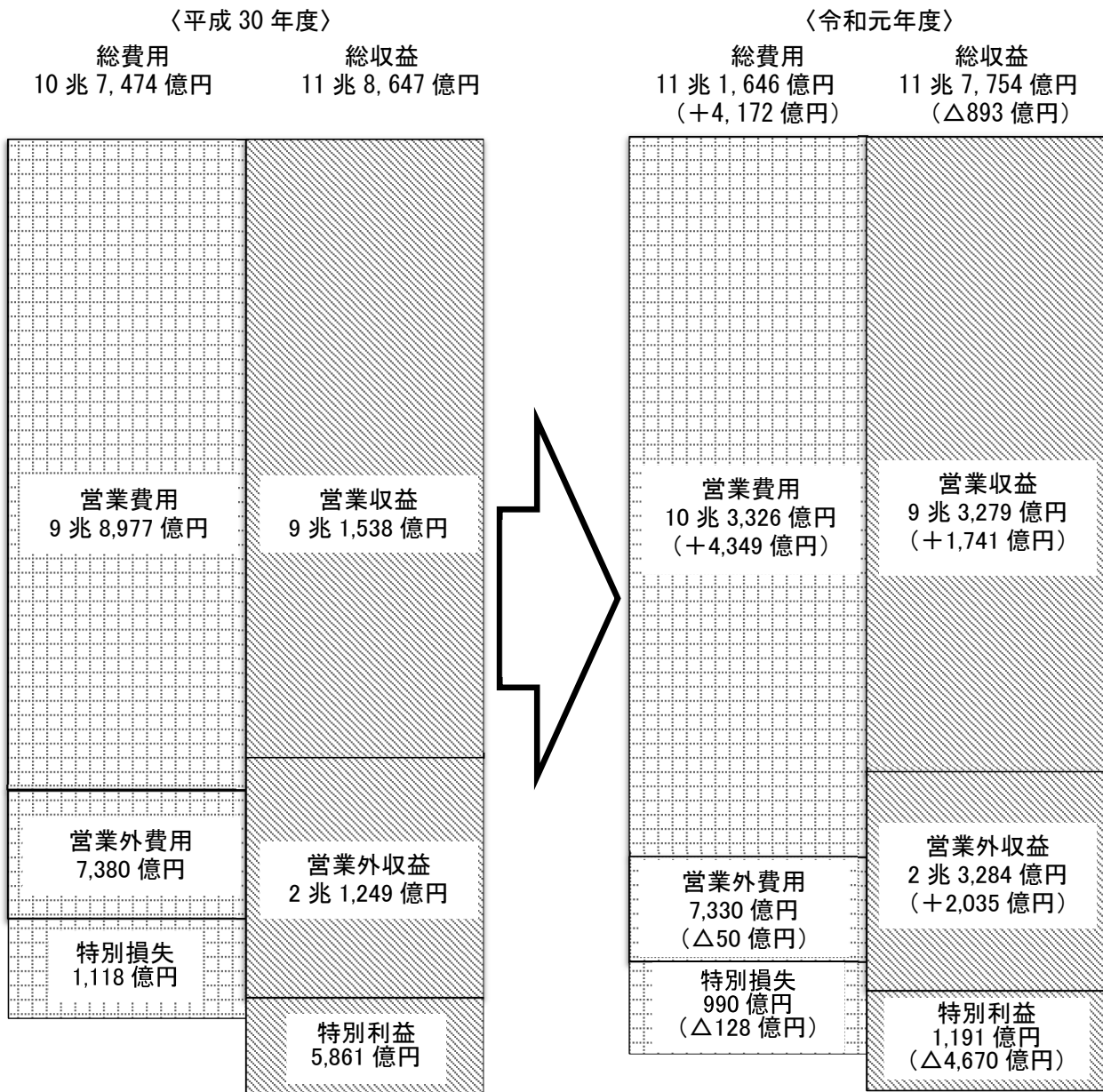
11. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、営業費用及び営業収益共に増加しているが、市場事業における特別利益の減少等により、総収益は減少している。なお、平成30年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

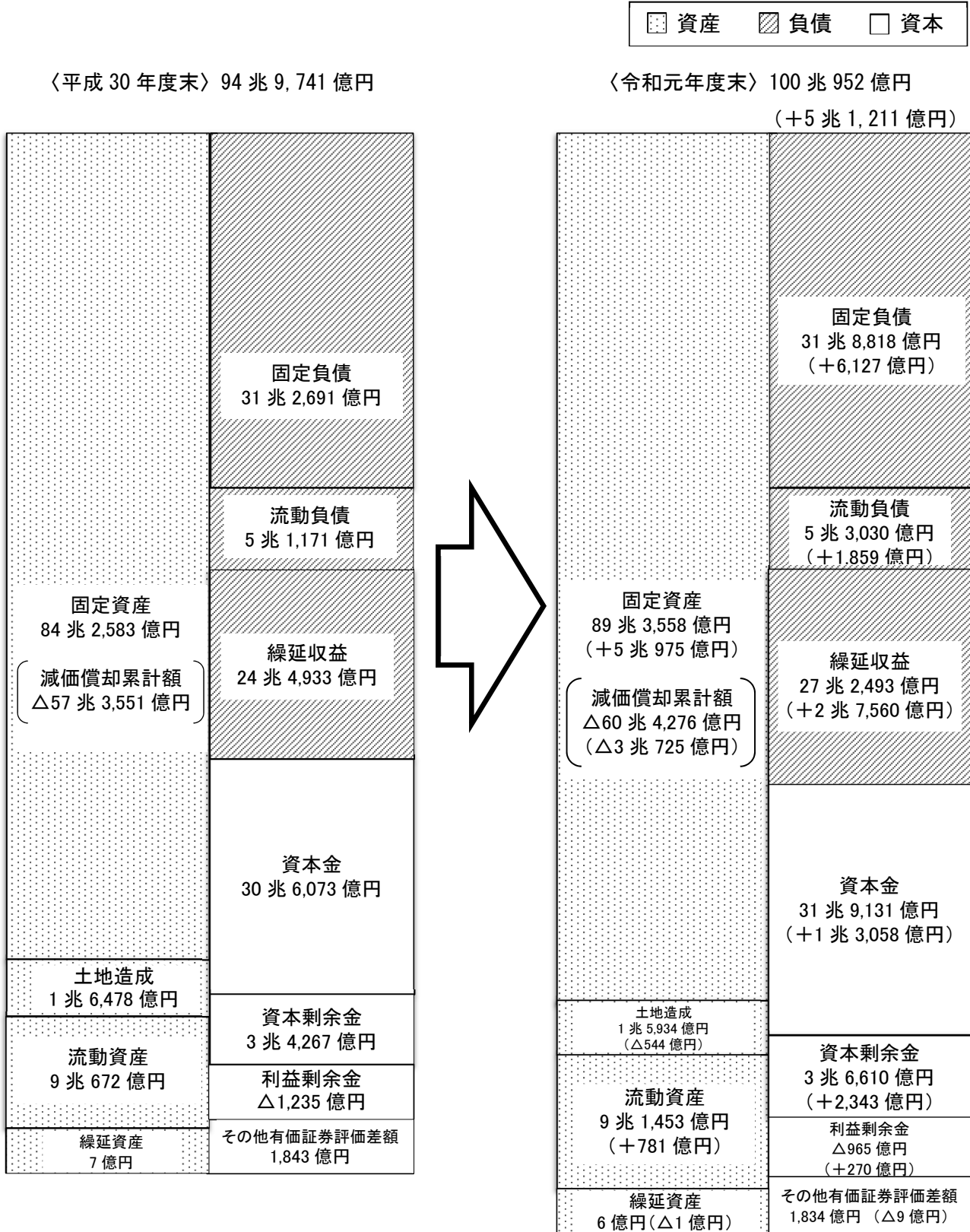
第10図 損益計算書



イ 貸借対照表（第11図）

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産が増加している。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

令和元年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,781事業（対前年度比256事業、10.1%増）で、建設中のものを除いた3,716事業の74.8%となっており、赤字事業は935事業（同41事業、4.6%増）で、同25.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆7,754億円で、前年度（11兆8,647億円）に比べ893億円、0.8%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は11兆1,646億円で、前年度（10兆7,474億円）に比べ4,172億円、3.9%増加している。この結果、純損益は6,108億円の黒字となっており、前年度（1兆1,173億円の黒字）に比べ5,065億円、45.3%減少している。また、総収支比率は105.5%と前年度より4.9ポイント低下している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその57.9%に当たる361事業（純損失1,189億円）、下水道事業ではその21.4%に当たる269事業（同133億円）が赤字となっている。

（第13表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,759事業（対前年度比231事業、9.1%増）で、経常損失を生じた事業数は957事業（同66事業、7.4%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.8%と前年度より0.3ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、水道事業で88.4%（前年度88.3%）と最も大きく、次いで、電気事業で87.1%（同85.7%）、工業用水道事業で84.3%（同82.5%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で59.6%（同55.7%）と最も大きく、次いで交通事業で58.7%（同46.8%）、ガス事業で24.0%（同11.5%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,213事業（対前年度比3事業増）、経常損失を生じたものが159事業（同1事業減）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが252事業（同26事業減）、経常損失を生じたものが372事業（同23事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが977事業（同259事業増）、経常損失を生じたものが279事業（同37事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は11兆6,563億円で、前年度に比べ3,776億円（対前年度比3.3%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は11兆656億円で、4,300億円（同4.0%）増加している。なお、経常損益は5,907億円の黒字で、前年度（6,430億円の黒字）に比べ524億円（同8.1%）減少している。また、経常収支比率は105.3%と前年度に比べ0.7ポイント低下している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		11,020,615	11,095,993	11,412,760	11,864,716	11,775,420	△89,296	△0.8
経 常 収 益 (b)		10,924,049	10,994,580	11,210,936	11,278,625	11,656,272	377,647	3.3
営 業 収 益		9,042,938	9,040,355	9,195,937	9,153,766	9,327,882	174,116	1.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,018,752	9,016,551	9,173,390	9,131,236	9,302,795	171,559	1.9
経 常 収 入		8,057,236	8,042,400	8,184,145	8,106,543	8,224,514	117,971	1.5
料 金 収 入								
他 会 計 負 担 金		855,240	869,600	881,531	891,632	905,808	14,176	1.6
他 会 計 補 助 金		477,469	496,001	516,894	550,386	608,784	58,398	10.6
の うち								
国 庫 補 助 金		7,692	6,998	6,860	9,367	9,949	582	6.2
都 道 府 県 補 助 金		16,698	16,373	15,779	15,316	15,486	170	1.1
長 期 前 受 金 戻 入		910,697	959,366	995,245	1,075,257	1,218,202	142,945	13.3
特 別 利 益 (d)		96,566	101,414	201,824	586,092	119,148	△466,944	△79.7
総 費 用 (e)		10,407,120	10,494,622	10,643,507	10,747,425	11,164,624	417,199	3.9
経 常 費 用 (f)		10,258,392	10,336,074	10,510,035	10,635,608	11,065,615	430,007	4.0
営 業 費 用		9,413,598	9,522,421	9,729,909	9,897,669	10,332,578	434,909	4.4
経 常 費 用		2,573,652	2,594,613	2,609,130	2,582,071	2,604,362	22,291	0.9
の うち								
職 員 給 与 費		2,813,453	2,920,476	3,010,743	3,114,658	3,348,383	233,725	7.5
減 価 償 却 費		637,511	604,312	566,839	531,373	508,042	△23,331	△4.4
支 払 利 息								
特 別 損 失 (g)		148,727	158,548	133,473	111,818	99,008	△12,810	△11.5
経 常 損 益 (b-f)		665,656	658,506	700,901	643,017	590,657	△52,360	△8.1
経 常 利 益		793,081	833,106	852,075	798,262	754,210	△44,052	△5.5
経 常 損 失 (h)		127,424	174,600	151,174	155,245	163,553	8,308	5.4
特 別 損 益 (d-g)		△52,161	△57,135	68,351	474,274	20,140	△454,134	△95.8
純 損 益 (a-e)		613,495	601,371	769,253	1,117,291	610,796	△506,495	△45.3
純 利 益		796,491	814,220	931,964	1,282,361	785,553	△496,808	△38.7
純 損 失		182,996	212,848	162,711	165,070	174,757	9,687	5.9
累 積 欠 損 金 (i)		4,353,602	4,290,989	4,196,138	4,018,621	3,976,129	△42,492	△1.1
不 良 債 務 (j)		184,492	184,950	140,145	123,505	125,019	1,514	1.2
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.5	106.4	106.7	106.0	105.3	△0.7	-
総 収 支 比 率 (a/e)		105.9	105.7	107.2	110.4	105.5	△4.9	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.4	1.9	1.6	1.7	1.8	0.1	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		48.3	47.6	45.7	44.0	42.7	△1.3	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		2.0	2.1	1.5	1.4	1.3	△0.1	-
総 事 業 数 (k)		3,111	3,192	3,301	3,427	3,723	296	8.6
の うち 建 設 中 (l)		12	11	10	8	7	△1	△12.5
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		778	830	839	891	957	66	7.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		766	799	843	894	935	41	4.6
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		925	957	990	1,035	1,083	48	4.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		148	163	162	164	192	28	17.1
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)								
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))		25.1	26.1	25.5	26.1	25.8	△0.3	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))		24.7	25.1	25.6	26.1	25.2	△0.9	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))		29.8	30.1	30.1	30.3	29.1	△1.2	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))		4.8	5.1	4.9	4.8	5.2	0.4	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	11,775,420	3,209,320	151,718	658,712	93,010	76,192	4,106,213	3,146,223	334,033
経常収益	(b)	11,656,272	3,192,538	147,948	657,711	92,386	75,007	4,076,384	3,128,372	285,926
営業収益	(c)	9,327,882	2,806,827	129,102	580,140	88,505	72,250	3,478,711	1,915,183	257,163
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,302,795	2,792,017	128,829	580,140	88,434	69,353	3,478,711	1,908,293	257,018
経常収入	(d)	8,224,514	2,669,302	126,279	539,078	85,594	63,385	3,256,281	1,261,236	223,359
経常支出	(e)	11,164,624	2,875,164	128,031	594,880	77,264	69,491	4,199,619	2,941,745	278,429
経常費用	(f)	11,065,615	2,848,012	124,293	592,172	70,969	69,026	4,170,818	2,925,222	265,105
営業費用	(g)	10,332,578	2,705,339	118,388	553,148	68,371	67,902	3,947,036	2,624,280	248,115
経常費用のうち	(g)	2,604,362	302,003	13,063	188,714	16,242	7,120	1,938,392	116,450	22,378
職員給与	(g)	3,348,383	1,072,460	55,340	164,538	19,808	11,227	313,446	1,681,959	29,605
減価償却費	(g)	508,042	127,754	4,918	34,075	1,080	875	48,741	282,103	8,496
支払利息	(g)	99,008	27,152	3,738	2,708	6,296	466	28,801	16,523	13,324
特別利益	(d)	119,148	16,782	3,769	1,000	624	1,185	29,829	17,851	48,107
特別費用	(e)	11,164,624	2,875,164	128,031	594,880	77,264	69,491	4,199,619	2,941,745	278,429
経常損	(b-f)	590,657	344,527	23,655	65,539	21,418	5,981	△94,434	203,150	20,821
経常利益	(b-f)	754,210	352,230	24,426	74,416	22,795	6,036	18,554	217,310	38,443
経常損失	(h)	163,553	7,703	771	8,877	1,377	55	112,988	14,160	17,622
特別損益	(d-g)	20,140	△10,370	31	△1,708	△5,672	719	1,028	1,328	34,783
純損益	(a-e)	610,796	334,156	23,687	63,831	15,746	6,701	△93,405	204,477	55,604
純利益	(a-e)	785,553	353,135	24,969	74,688	22,688	6,742	25,511	217,810	60,010
純損失	(a-e)	174,757	18,979	1,282	10,857	6,942	41	118,916	13,333	4,406
累積欠損金	(i)	3,976,129	64,624	32,833	1,389,214	10,022	12,155	1,914,624	117,803	434,856
不良債務	(j)	125,019	309	-	59,536	-	-	36,280	21,930	6,965
経常収支比率	(b/f)	105.3	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	97.7	106.9	107.9
総収支比率	(a/e)	105.5	111.6	118.5	110.7	120.4	109.6	97.8	107.0	120.0
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	42.7	2.3	25.5	239.5	11.3	17.5	55.0	6.2	169.2
割合不良債務比率	(j/c)	1.3	0.0	-	10.3	-	-	1.0	1.1	2.7
総事業数	(k)	3,723	1,374	155	46	31	25	624	1,258	210
うち建設中	(l)	7	2	2	-	-	-	-	2	1
経常損失を生じた事業数	(m)	957	159	24	27	4	6	372	279	86
純損失を生じた事業数	(n)	935	161	25	27	4	5	361	269	83
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,083	117	21	27	5	8	462	353	90
不良債務を有する事業数	(p)	192	2	-	8	-	-	73	95	14
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	25.8	11.6	15.7	58.7	12.9	24.0	59.6	22.2	41.1
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.2	11.7	16.3	58.7	12.9	20.0	57.9	21.4	39.7
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	29.1	8.5	13.7	58.7	16.1	32.0	74.0	28.1	43.1
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.2	0.1	-	17.4	-	-	11.7	7.6	6.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から17年連続で100%を上回っているところである。(第14表)

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
29	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4
30	106.0	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.2	107.5	111.1
令和1	105.3	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	97.7	106.9	107.9

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が30.4%で最も大きく、次いで職員給与費が23.6%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成27年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合は電気事業、病院事業及び下水道事業以外で高くなっている。また、減価償却費の占める割合は水道事業及び病院事業以外で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位: 億円、%)

	職員給与費 (A)		支払利息 (B)		減価償却費 (C)		動力費 (D)		修繕費 (E)		その他 (F)	
全事業	H27	25.2	6.2	27.5	2.2	3.9			34.9			
	R1	23.6	4.6	30.4	2.2	4.1			35.1			

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費 (F)	その他 (G)	
水道 (含簡水)	H27	10.7	4.5	38.0	4.3	8.3	13.4	20.8
	R1	10.8	5.0	37.5	4.4	8.5	13.4	20.4

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
工業用 水道	H27	10.6	4.0	44.8	7.2	5.2	28.2
	R1	10.6	4.5	45.1	7.3	5.0	27.5

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
交通	H27	32.0	5.8	27.9	4.0	8.8	21.5
	R1	31.9	7.1	28.0	4.1	8.4	20.5

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
うち 自動車運送	R1	53.1	0.1	7.4	6.2	4.2	29.0

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(F)	
都市高速鉄道	R1	23.5	8.3	36.5	3.0	10.3	18.4	

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金 (F)	(G)その他	
電気	H27	24.0	3.4	27.2	0.2	14.4	5.3	25.6
	R1	22.9	1.5	28.0	0.2	14.0	5.3	28.1

	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費 (F)	(G)その他	
ガス	H27	9.1	2.0	15.7	3.0	59.7	10.5
	R1	10.9	1.3	17.1	3.8	51.7	15.2

	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費 (F)	(G)その他	
病院	H27	46.1	1.6	7.6	0.8	20.3	23.6
	R1	46.5	1.2	7.5	0.7	20.6	23.5

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
下水道	H27	4.5	14.3	55.4	3.1	3.3	19.4
	R1	4.0	9.7	57.6	2.9	3.8	22.0

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和元年度の1人当たりの平均月収額は580,740円で、前年度(577,734円)に比べ3,006円、0.5%増加している。その内訳をみると、基本給が339,233円で、前年度(338,534円)に比べ699円、0.2%増加し、手当が241,507円で、前年度(239,200円)に比べ2,307円、1.0%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は31.7%(前年度32.1%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が59.6%(同60.2%)で最も大きく、次いで交通事業が35.0%(同34.2%)、電気事業が19.0%(同18.9%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	44	44	46	45	44	41	43	43
平均月額収額(A)		580,740	536,794	542,411	603,113	583,012	571,538	594,136	531,479	526,539
うち 手当の内訳	基本給	339,233	350,616	350,255	352,682	366,088	365,937	333,858	350,208	339,907
	手当	241,507	186,178	192,156	250,431	216,924	205,601	260,278	181,271	186,632
	時間外勤務手当	42,450	25,663	24,992	90,308	31,119	44,757	43,243	27,855	24,283
	特殊勤務手当	29,242	1,048	1,762	4,547	2,978	3,050	41,575	1,258	5,963
	期末勤勉手当	124,810	132,631	135,176	134,165	138,395	132,964	121,694	128,323	117,857
その他	45,004	26,836	30,226	21,410	44,431	24,830	53,766	23,834	38,529	
H30年度の平均月額収額(B)		577,734	536,354	544,171	595,931	583,217	569,010	590,051	531,510	535,814
増減(A)-(B)		3,006	440	△1,760	7,182	△205	2,528	4,085	△31	△9,275
[(A)-(B)]/(B)		0.5	0.1	△0.3	1.2	0.0	0.4	0.7	0.0	△1.7

(注)1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

事業	区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
		全事業	32.2	32.5	32.2	32.1	31.7	27.4	28.4	28.2	33.3	29.1	7.9	7.5	6.9	7.0
水道(含簡水)	11.9	11.8	11.6	11.3	11.3	20.7	20.4	20.7	20.9	20.8	6.6	6.1	5.7	5.7	4.8	
工業用水道	10.8	10.9	10.4	10.4	10.3	30.4	27.1	26.0	22.9	22.4	6.4	5.7	5.0	5.0	3.9	
交通	34.4	34.9	34.2	34.2	35.0	28.2	25.3	25.7	92.2	26.5	9.3	8.3	7.3	9.4	6.3	
電気	20.2	19.6	19.3	18.9	19.0	12.7	10.8	10.5	14.0	14.3	2.8	2.3	1.9	1.9	1.3	
ガス	9.4	11.1	10.1	9.8	11.2	11.3	10.8	10.7	11.6	10.6	2.0	2.1	1.7	1.7	1.4	
病院	58.6	60.4	60.2	60.2	59.6	9.5	10.5	10.1	10.7	10.2	2.0	1.9	1.8	1.8	1.5	
下水道	10.2	9.7	9.2	9.5	9.5	98.4	101.0	98.9	99.7	98.8	30.6	28.3	25.6	24.5	22.4	
その他	11.6	11.7	11.3	11.6	10.0	50.7	50.9	42.1	38.1	29.4	4.7	4.5	3.9	3.9	3.8	

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

令和元年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で77事業(同事業全体の5.6%)、工業用水道事業で6施設(同事業施設全体の2.5%)、交通事業(自動車運送)で1事業(同事業全体の4.3%)、電気事業で15事業(同事業全体の48.4%)、下水道事業で55事業(同事業全体の4.5%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	年度	H30			R1		
			事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)			1,369	79	5.8	1,371	77	5.6
工業用水道			244	9 (3)	3.7	241	6 (1)	2.5
交通	自動車運送		24	4	16.7	23	1	4.3
	都市高速鉄道		8	-	-	8	-	-
	路面電車		5	1	20.0	5	-	-
電気			28	21 (2)	75.0	31	15 (3)	48.4
ガス			25	2 (-)	8.0	24	- (-)	-
下水道			948	34	3.6	1,234	55	4.5

- (注)1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は103.8%、工業用水道事業は115.0%、交通事業（都市高速鉄道事業）は106.1%、電気事業は121.3%、下水道事業は102.6%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、ガス事業は99.0%、交通事業（自動車運送事業）は82.6%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	年度	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
			H30	R1	H30	R1	H30	R1	
水道（含簡水）			173.65円	173.86円	167.23円	167.54円	103.8	103.8	有収水量（用水供給を除く）1㎡当たり
工業用水道			29.70円	30.10円	26.01円	26.18円	114.2	115.0	給水量1㎡当たり
交通 (自動車運送)			592.71円	590.22円	687.08円	714.81円	86.3	82.6	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)			1,166.46円	1,166.46円	1,094.89円	1,098.89円	106.5	106.1	車両走行1km当たり
電気			11.14円	11.05円	9.08円	9.11円	122.7	121.3	年間発電電力量1kWh当たり
ガス			97.94円	102.65円	103.96円	103.71円	94.2	99.0	標準熱量（41.8605MJ/m ³ ）に換算した1㎡当たり
下水道			139.15円	138.39円	132.73円	134.85円	104.8	102.6	有収水量1㎡当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和元年度における建設改良費等の資本的支出は6兆1,490億円で、前年度（6兆3,213億円）に比べ1,722億円、2.7%減少している。この内訳は、建設改良費が3兆1,687億円（対前年度比2,236億円、7.6%増）、企業債償還金が2兆8,217億円（同2,737億円、8.8%減）、その他が1,586億円（同1,222億円、43.5%減）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	増減額	(C)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
資本的支出		2,878,786	2,938,478	2,885,564	2,945,079	3,168,687	223,608	7.6
建設改良費		2,589,439	2,633,415	2,637,451	3,095,373	2,821,695	△273,678	△8.8
企業債償還金		2,204,773	2,283,034	2,304,570	2,701,093	2,390,679	△310,414	△11.5
その他		191,635	205,901	409,051	280,798	158,643	△122,155	△43.5
計		5,659,860	5,777,794	5,932,066	6,321,250	6,149,025	△172,225	△2.7
同		(48.5)	(48.3)	(51.3)	(53.2)	(47.7)	△428,678	△12.8
内部資金		2,742,751	2,791,192	3,040,304	3,361,500	2,932,822	△428,678	△12.8
外部資金		(50.3)	(50.4)	(47.6)	(45.7)	(51.3)	263,168	9.1
企業債		1,618,815	1,700,630	1,614,349	1,690,147	1,801,403	111,256	6.6
うち建設改良のための企業債		1,213,479	1,318,180	1,270,174	1,290,070	1,370,411	80,341	6.2
外部		256,217	248,089	268,683	279,956	283,320	3,364	1.2
他会計出資金		125,225	132,375	129,554	140,455	136,932	△3,523	△2.5
他会計借入金		34,258	42,043	30,342	19,045	23,075	4,030	21.2
他会計借入金		151,843	148,741	157,975	164,304	182,845	18,541	11.3
うち国庫補助金		381,464	364,918	381,862	413,009	477,378	64,369	15.6
うち都道府県補助金		36,230	30,725	23,198	20,183	14,952	△5,231	△25.9
翌年度繰越財源充当額(△)		56,601	52,190	75,190	93,833	115,505	21,672	23.1
計		5,588,967	5,702,261	5,861,758	6,252,340	6,086,830	△165,510	△2.6
(実質財源不足額)		(25,521)	(28,520)	(35,223)	(50,292)	(38,240)	(△12,052)	(△24.0)
財源不足額		70,893	75,534	70,308	68,910	62,195	△6,715	△9.7

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で1,814億円（対前年度比16.8%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で287億円（同23.0%）の増加、水道事業で199億円（同1.7%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆2,619億円（建設改良費全体の39.8%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,130億円（同38.3%）、病院事業が3,348億円（同10.6%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が71.4%で最も大きく、次いで下水道事業が60.1%、交通事業が49.5%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が16.1%で最も小さく、次いで水道事業が33.1%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	事業別資本収支									
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
資本支出	建設改良費	3,168,687	1,213,035	64,985	153,825	34,758	11,130	334,807	1,261,925	94,222	
	企業債償還金	2,821,695	569,074	28,416	244,701	12,225	8,081	332,946	1,492,819	133,432	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,390,679	556,351	28,248	143,059	12,225	6,733	331,749	1,246,707	65,607	
	その他	158,643	55,074	12,342	25,713	12,008	343	19,292	16,486	18,158	
	計	6,149,025	1,837,183	105,743	424,240	58,151	19,621	687,046	2,771,230	245,811	
同 上 財 源	内部資金	2,932,822	1,226,689	66,194	200,461	36,407	16,459	192,589	1,100,867	93,155	
		(48.2%)	(66.9%)	(62.8%)	(50.5%)	(62.6%)	(83.9%)	(28.6%)	(39.9%)	(38.4%)	
	外部資金	3,154,008	606,624	39,213	196,533	21,744	3,162	481,865	1,655,331	149,537	
		(51.8%)	(33.1%)	(37.2%)	(49.5%)	(37.4%)	(16.1%)	(71.4%)	(60.1%)	(61.6%)	
	企業債	1,801,403	364,682	21,779	131,795	15,707	2,093	266,048	918,076	81,224	
		(29.6%)	(19.9%)	(20.7%)	(33.2%)	(27.0%)	(10.7%)	(39.4%)	(33.3%)	(33.5%)	
	外(うち建設改良のための企業債)	1,370,411	352,733	20,884	73,427	15,707	2,093	258,588	631,358	15,621	
		(22.5%)	(19.2%)	(19.8%)	(18.5%)	(27.0%)	(10.7%)	(38.3%)	(22.9%)	(6.4%)	
	上部	他会計出資金	283,320	60,192	5,736	25,809	11	31	54,884	133,397	3,260
		(4.7%)	(3.3%)	(5.4%)	(6.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(8.1%)	(4.8%)	(1.3%)	
	資	他会計負担金	136,932	9,557	75	1,548	-	-	123,099	-	2,654
		(2.2%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.4%)	(-)	(-)	(18.3%)	(-)	(1.1%)	
	財	他会計借入金	23,075	6,686	1,254	43	-	-	5,402	5,250	4,440
		(0.4%)	(0.4%)	(1.2%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.8%)	(0.2%)	(1.8%)	
	の	他会計補助金	182,845	20,282	867	15,278	1	83	4,115	141,532	687
	(3.0%)	(1.1%)	(0.8%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.6%)	(5.1%)	(0.3%)		
源	う国庫補助金	477,378	61,026	3,770	5,019	74	90	7,627	398,236	1,537	
	(7.8%)	(3.3%)	(3.6%)	(1.3%)	(0.1%)	(0.5%)	(1.1%)	(14.4%)	(0.6%)		
ち	都道府県補助金	14,952	6,900	257	88	-	45	5,133	2,452	76	
	(0.2%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.0%)	(-)	(0.2%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.0%)		
	翌年度繰越財源充当額(△)	115,505	22,145	7	3,980	-	-	10,647	77,890	836	
	計	6,086,830	1,833,312	105,407	396,994	58,151	19,621	674,454	2,756,198	242,693	
	(実質財源不足額)	(38,240)	(1,770)	(0)	(27,245)	(-)	(-)	(9,554)	(△1,945)	(1,616)	
	財源不足額	62,195	3,871	336	27,245	-	-	12,592	15,032	3,119	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

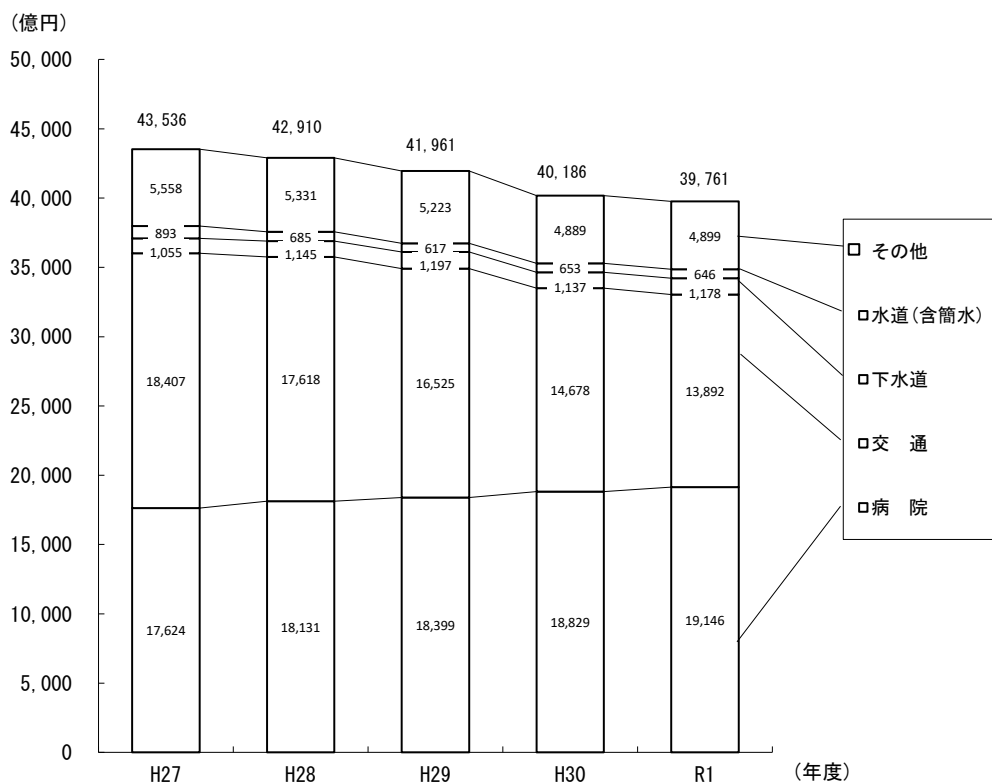
令和元年度末において累積欠損金を有する事業数は1,083事業（建設中を除く法適用企業の全体数の29.1%）で、前年度末（1,035事業）に比べて48事業、4.6%増加している。

また、累積欠損金の額は3兆9,761億円で、前年度末（4兆186億円）に比べ425億円、1.1%減少しており、累積欠損金比率は42.7%と前年度（44.0%）より1.3ポイント低下している。（第12表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で317億円（対前年度比1.7%）、下水道事業で41億円（同3.6%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が462事業で1兆9,146億円（累積欠損金合計額の48.2%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が27事業で1兆3,892億円（同34.9%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.1%を占めている。（第13表、第13図）

第13図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和元年度末において不良債務を有する事業は192事業（建設中を除く法適用企業の全体数の5.2%）で、前年度末（164事業）に比べ28事業、17.1%増加している。不良債務額は1,250億円で前年度末（1,235億円）に比べ15億円、1.2%増加し、不良債務比率は1.3%と前年度（1.4%）より0.1ポイント低下している。（第12表）

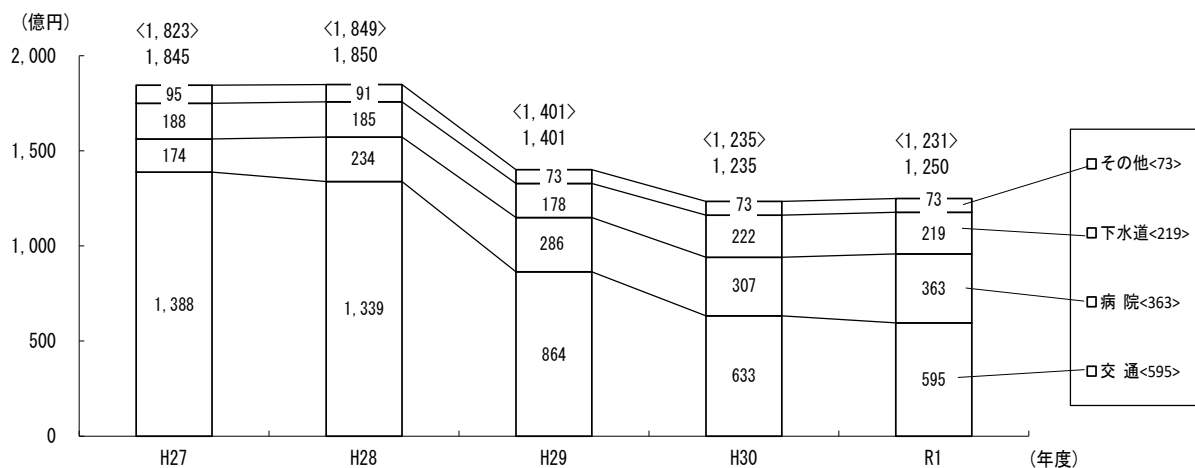
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で56億円（対前年度比18.0%）の増加となっている。（第14図、第20表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が8事業で595億円（不良債務額全体の47.6%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が73事業で363億円（同29.0%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が95事業で219億円（同17.5%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.1%を占めている。

なお、令和元年度末における実質資金不足額^(注)は1,231億円（186事業）で、前年度末（1,235億円）に比べ3億円、0.2%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で595億円（対前年度比38億円、5.9%減）、病院事業で350億円（同43億円、13.8%増）、下水道事業で215億円（同7億円、3.0%減）等となっている。（第20表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第20表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
H30年度	(事業数)	(164)	(3)	(-)	(7)	(-)	(-)	(65)	(75)	(14)
	不良債務	123,505	216	-	63,293	-	-	30,748	22,212	7,036
	(a) 実質資金不足額	123,454	216	-	63,293	-	-	30,748	22,161	7,036
R1年度	(事業数)	(192)	(2)	(-)	(8)	(-)	(-)	(73)	(95)	(14)
	不良債務	125,019	309	-	59,536	-	-	36,280	21,930	6,964
	(b) 実質資金不足額	123,140	144	-	59,536	-	-	34,998	21,497	6,965
増減	(事業数)	(28)	(△1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(8)	(20)	(-)
	不良債務	1,514	93	-	△3,757	-	-	5,532	△282	△72
(b)-(a)	(事業数)	(22)	(△2)	(-)	(1)	(-)	(-)	(7)	(16)	(-)
	実質資金不足額	△314	△72	-	△3,757	-	-	4,250	△664	△71

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和元年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第21表－1、第21表－2）

ア 経営状況

総収支比率は105.5%（前年度110.4%）、経常収支比率は105.3%（前年度106.0%）、営業収支比率は90.3%（前年度92.5%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から17年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.3%（前年度1.4%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は42.7%（同44.0%）となっており、前年度より1.3ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は62.9%（前年度61.7%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は142.0%（前年度143.8%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は172.5%（前年度177.2%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は112.2%（前年度132.4%）となっている。

第21表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年 度										
	昭和55	60	平成2	7	12	17	27	28	29	30	令和1
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.9	91.0	90.4	90.3	90.7
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	36.0	35.3	34.2	32.9	31.9
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	58.5	59.4	60.4	61.7	62.9
固定資産比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	152.1	150.2	146.9	143.8	142.0
流動資産比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	162.6	167.9	174.3	177.2	172.5
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.11	0.11	0.11	0.10
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	105.9	105.7	107.2	110.4	105.5
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	106.5	106.4	106.7	106.0	105.3
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	96.1	94.9	94.5	92.5	90.3
企業債元金償還金対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	115.9	116.4	114.3	132.4	112.2
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	48.3	47.6	45.7	44.0	42.7
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.0	2.1	1.5	1.4	1.3

第21表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年 度	全事業		水 道		工業用水道		交 通	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
固定資産構成比率		90.3	90.7	88.8	88.7	83.2	82.8	92.2	92.1
固定負債構成比率		32.9	31.9	23.7	22.9	24.3	23.5	54.0	52.0
自己資本構成比率		61.7	62.9	72.1	72.8	71.9	72.4	37.1	38.9
固定資産比率		143.8	142.0	123.3	121.8	115.6	114.4	248.7	236.7
流動資産比率		177.2	172.5	261.5	265.8	450.2	420.6	87.9	87.3
固定資産回転率		0.11	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.13	0.13
総収支比率		110.4	105.5	112.8	111.6	119.2	118.5	114.0	110.7
経常収支比率		106.0	105.3	112.8	112.1	118.9	119.0	113.6	111.1
営業収支比率		92.5	90.3	104.9	103.8	109.3	109.0	108.2	104.9
企業債元金償還金対減価却額比率		132.4	112.2	70.7	68.7	68.3	68.0	401.4	112.9
累積欠損金比率		44.0	42.7	2.3	2.3	26.3	25.5	251.3	239.5
不良債務比率		1.4	1.3	0.0	0.0	-	-	10.8	10.3
職員1人当たり営業収益		30,410	31,088	75,619	76,289	84,950	85,600	29,081	29,000

項目	年 度	電 気		ガ ス		病 院		下水道	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
固定資産構成比率		65.0	64.1	68.0	70.6	76.6	77.0	96.8	97.0
固定負債構成比率		12.7	13.7	34.5	32.7	57.5	57.6	34.4	33.2
自己資本構成比率		82.6	81.6	55.2	56.6	28.1	27.6	60.9	62.5
固定資産比率		78.7	78.6	123.2	124.9	273.3	279.1	158.8	155.1
流動資産比率		749.1	763.6	309.6	272.4	161.7	155.5	69.8	70.1
固定資産回転率		0.18	0.19	0.69	0.56	0.71	0.72	0.04	0.04
総収支比率		130.0	120.4	118.4	109.6	98.0	97.8	107.5	107.0
経常収支比率		129.9	130.2	108.4	108.7	98.2	97.7	107.5	106.9
営業収支比率		128.9	129.3	107.5	106.5	88.3	88.1	77.4	72.9
企業債元金償還金対減価却額比率		65.1	66.5	88.2	69.0	162.4	161.2	142.8	139.5
累積欠損金比率		4.0	11.3	19.0	17.5	54.7	55.0	6.5	6.2
不良債務比率		-	-	-	-	0.9	1.0	1.3	1.1
職員1人当たり営業収益		50,411	50,447	106,302	89,952	15,445	15,712	136,869	136,590

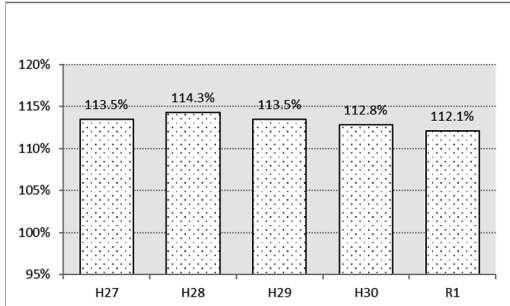
項目	年 度	港湾整備		市 場		と畜場		観 光	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
固定資産構成比率		89.6	88.7	57.3	57.0	40.6	39.9	77.7	77.3
固定負債構成比率		9.1	9.0	27.5	23.8	1.7	0.6	15.9	16.4
自己資本構成比率		89.5	89.6	68.6	71.1	96.2	98.2	75.8	75.9
固定資産比率		100.2	98.9	83.5	80.1	42.3	40.7	102.5	101.8
流動資産比率		715.6	828.0	1,106.7	843.1	2,735.2	4,860.6	270.5	295.8
固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.13
総収支比率		135.3	152.8	762.2	147.7	160.8	148.3	108.7	102.8
経常収支比率		149.2	153.8	73.6	72.8	160.8	148.3	107.1	102.9
営業収支比率		146.9	152.2	61.6	61.0	-	-	89.9	88.7
企業債元金償還金対減価却額比率		64.4	63.5	95.3	35.7	80.2	76.2	41.8	33.3
累積欠損金比率		1.7	1.6	215.6	212.8	-	-	309.9	314.9
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	50.4	52.5
職員1人当たり営業収益		106,805	113,204	38,942	42,899	-	-	49,366	47,066

項目	年 度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
固定資産構成比率		58.8	59.5	62.4	62.2	71.7	72.6	78.3	78.2
固定負債構成比率		38.1	35.0	29.5	28.9	43.7	41.7	29.5	38.0
自己資本構成比率		57.3	57.8	68.3	69.7	47.8	50.0	58.3	58.2
固定資産比率		56.2	57.1	91.4	89.2	150.0	145.3	134.3	134.3
流動資産比率		488.4	313.2	1,683.4	2,619.2	335.4	328.6	177.7	576.5
固定資産回転率		0.17	0.17	0.12	0.11	0.60	0.62	0.09	0.06
総収支比率		125.3	113.2	47.4	149.3	97.9	97.9	88.7	95.9
経常収支比率		126.1	116.2	144.7	150.4	98.1	97.3	89.4	96.6
営業収支比率		125.4	115.3	136.0	146.2	91.2	91.5	78.8	77.6
企業債元金償還金対減価却額比率		7,400.5	41,960.8	23.4	24.1	182.9	175.5	13.5	39.6
累積欠損金比率		223.4	188.8	360.7	437.3	29.5	31.5	54.0	122.8
不良債務比率		1.7	1.4	-	-	-	-	6.0	10.2
職員1人当たり営業収益		338,839	432,947	122,631	116,958	7,828	7,942	75,603	38,947

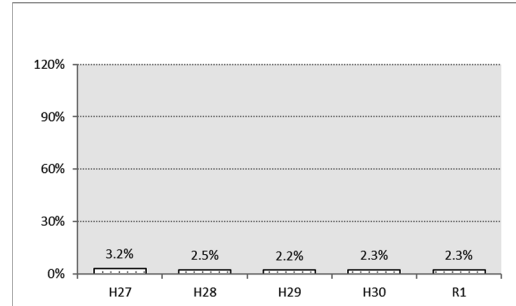
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

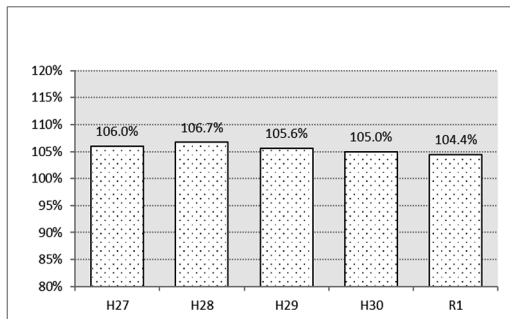
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



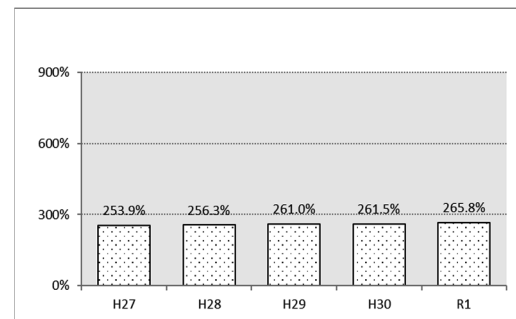
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

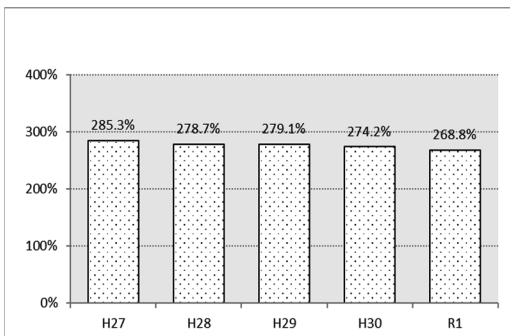


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



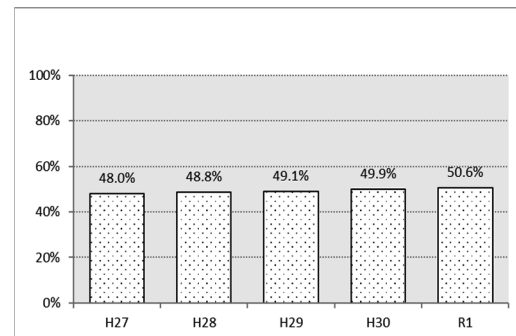
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の上昇に伴う経常費用の増加に伴い減少傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金が減少したが、営業収益も減少したため、累積欠損金比率は横ばいであった。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は給水収益の減少に伴い下落した。

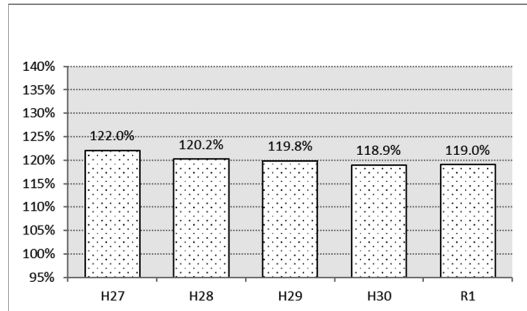
流動比率は、平成 27 年度以降は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあり、平成 29 年度は法非適用事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇したが、平成 30 年度に引き続き令和元年度は下落した。

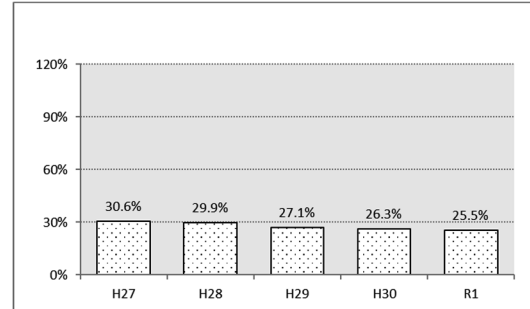
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇し、令和元年度も上昇している。

イ 工業用水道事業

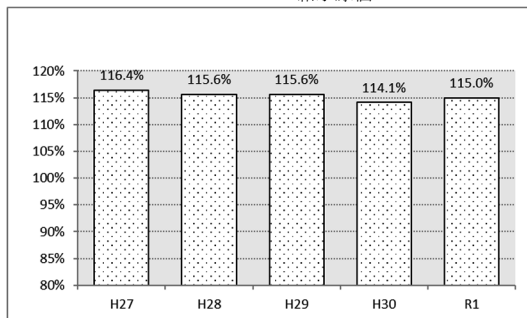
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



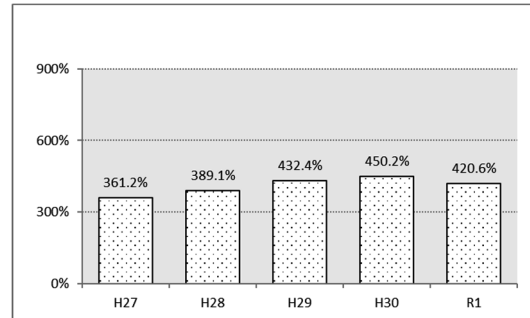
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

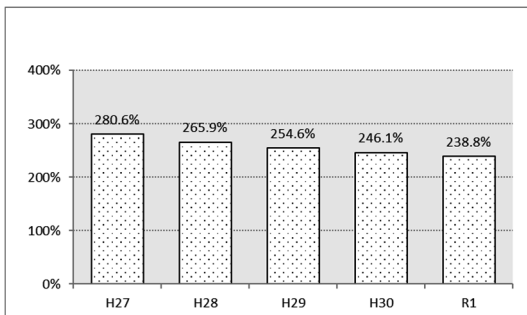


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



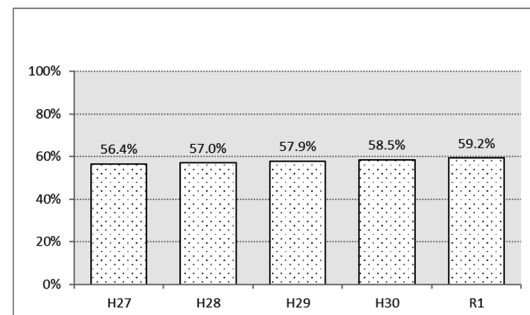
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 28 年度からは契約水量の減少等の影響でやや低下していたが、近年は同水準で推移している。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により解消が進んでいることから、低下傾向となっている。

料金回収率は、平成 28 年度以降は契約水量の減少等により低下傾向にあったが、令和元年度は給水原価の減少等により、やや上昇している。

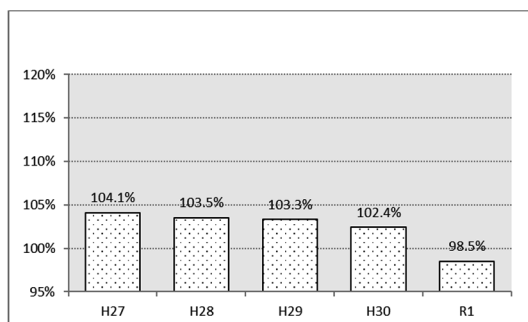
流動比率は、平成 30 年度にかけて流動資産の増加等により上昇傾向にあったが、令和元年度において流動負債が増加したことから低下した。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

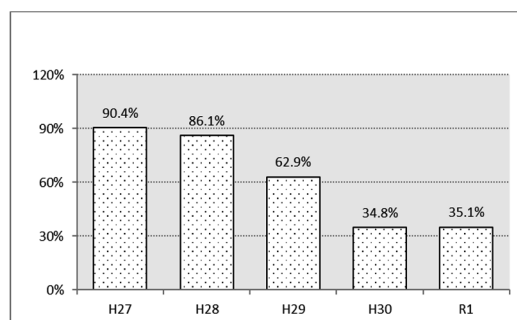
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

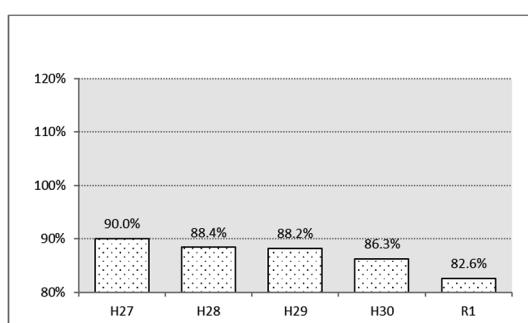
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



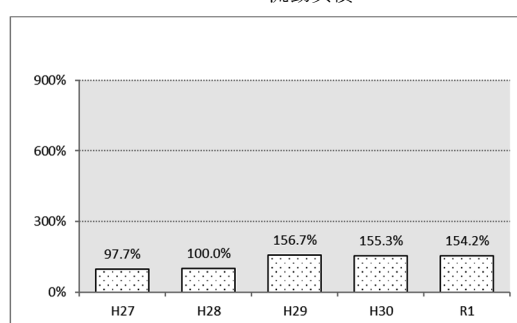
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

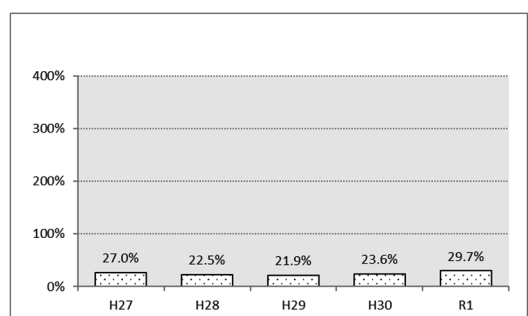


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



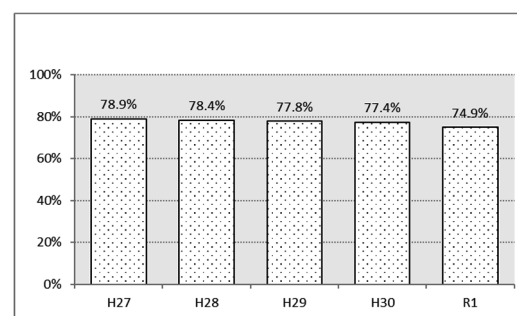
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により下落傾向にあり、令和元年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により、大きく下落した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた事業規模の減少により、上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和元年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた旅客運送収益の減少に伴う料金単価の減少により、大きく下落した。

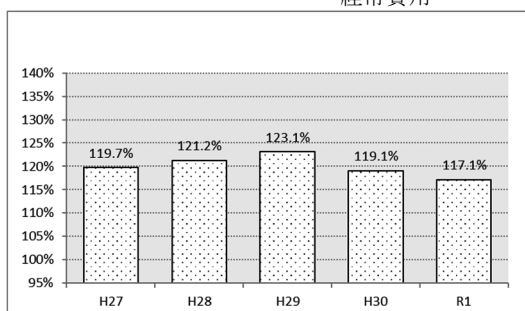
流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったことから下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 29 年度までは企業債の償還により下落傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少を受けて上昇し、令和元年度は車両更新に伴う企業債発行額の上昇により上昇した。

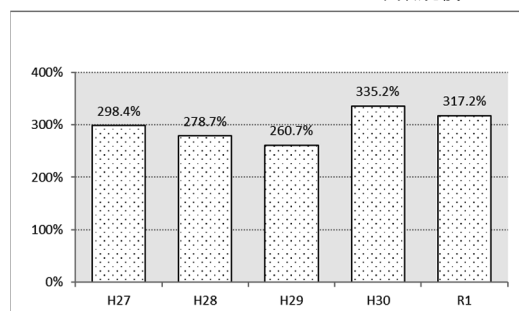
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により、下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

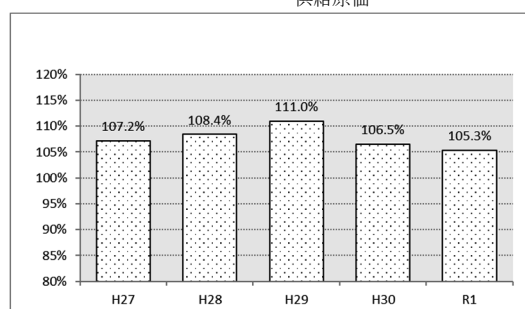
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



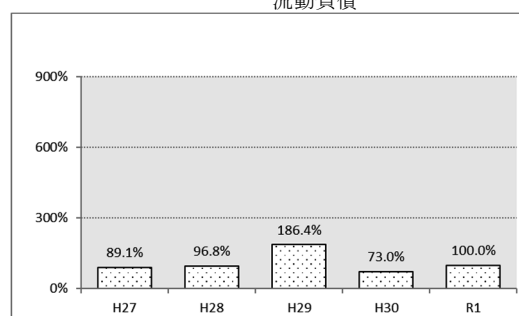
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

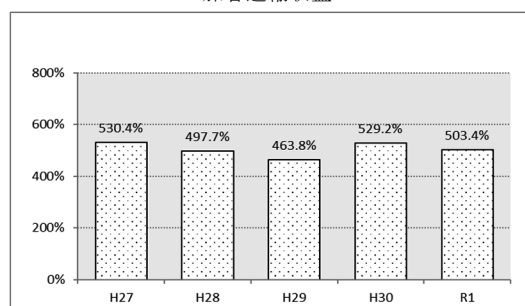


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



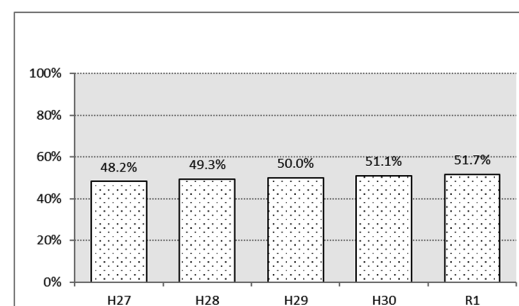
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落している。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、累積欠損金は高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化に伴う事業規模の減少により上昇しているが、令和元年度は純利益の計上等により下落した。

料金回収率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客運送収益の減少に伴う料金単価の減少により下落した。

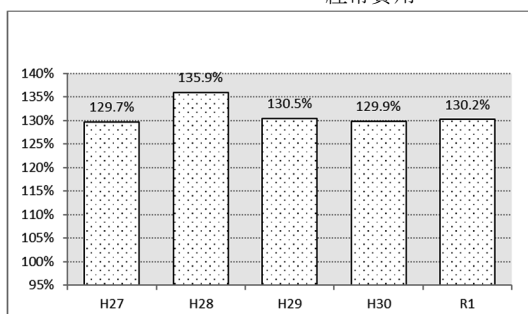
流動比率は、平成 30 年度は一部団体の流動資産が皆減となった影響により下落したが、令和元年度は流動資産の増加により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇したが、令和元年度は企業債の償還により下落した。

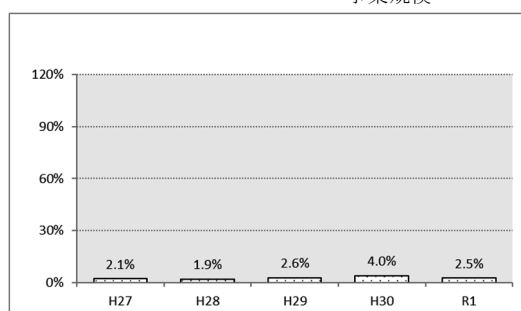
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

才 電気事業

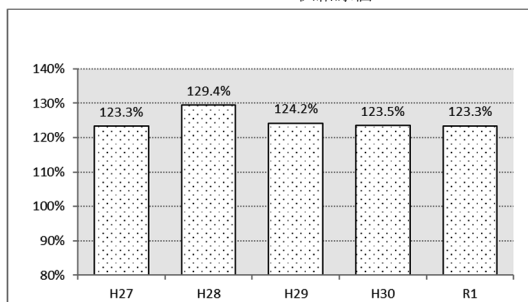
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



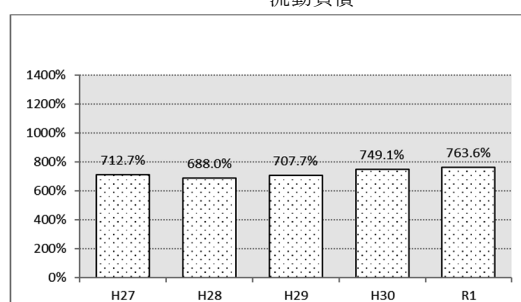
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

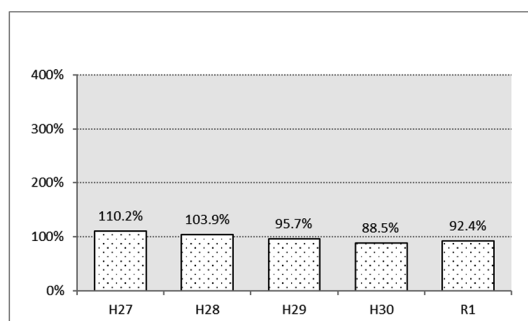


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



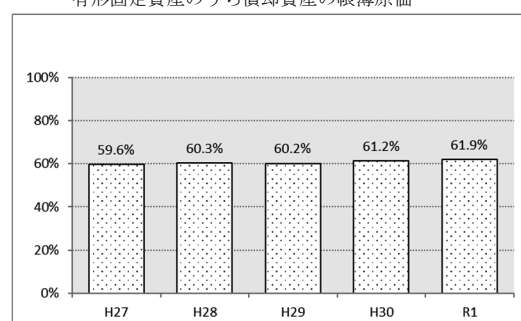
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。令和元年度は修繕費の減少のため微増した。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度以降は修繕費が増加し累積欠損金が増加したため、上昇している。令和元年度は修繕費の減少により下落した。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

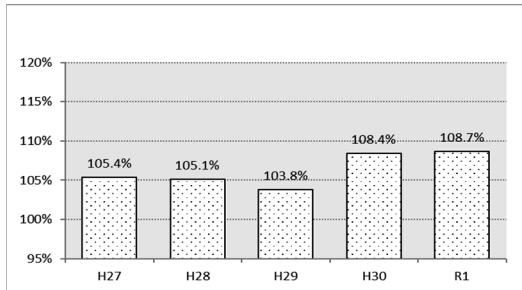
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落傾向であったが、平成 29 年度以降は営業収益の増加に伴う流動資産の増等により上昇傾向となった。また、令和元年度も未払金の減少に伴う流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う電気収益の増加により下落傾向にあったが、令和元年度は水力発電所の改修工事に伴う企業債の発行額が増加したため上昇した。

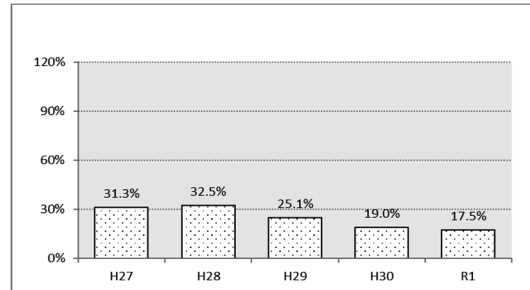
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

カ ガス事業

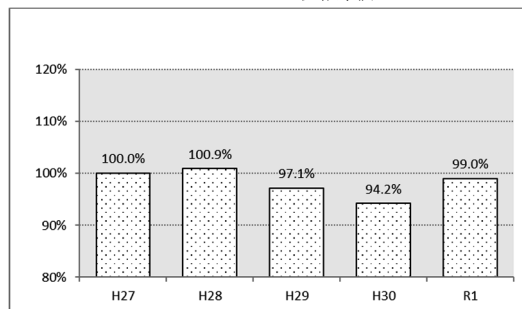
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



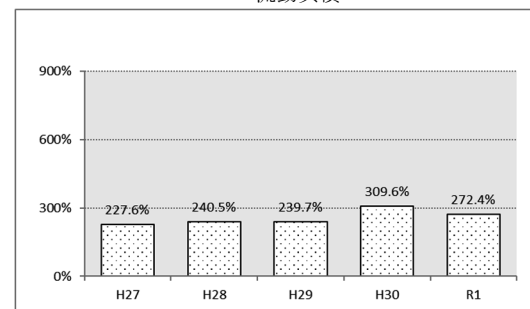
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

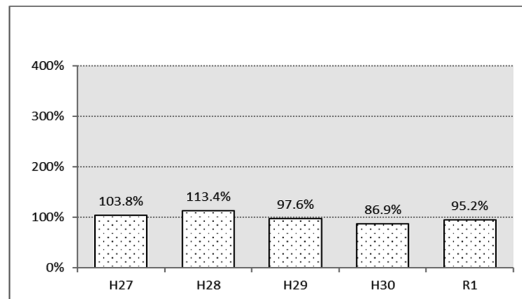


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



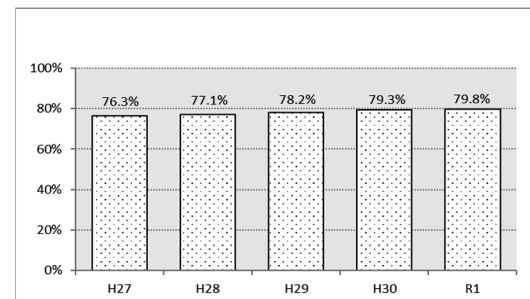
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、100%を上回って推移していた。平成 30 年度は特に一部団体の事業民営化に伴う売却益により経常収益が増加したため上昇した。

令和元年度も一部団体の民間譲渡の影響のため、平成 30 年度と同程度の比率となった。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落していた。令和元年度は原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇した。

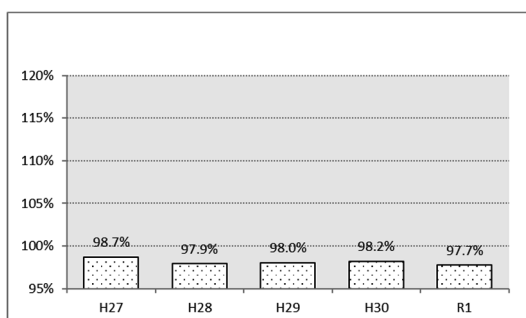
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は上昇傾向にあった。平成 30 年度は特に一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加により上昇したが、令和元年度は株式売却が無かったため減少した。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴うガス収益の減少により上昇していたが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落傾向にあった。令和元年度は事業民営化等により料金収入が大幅に減ったため、上昇した。

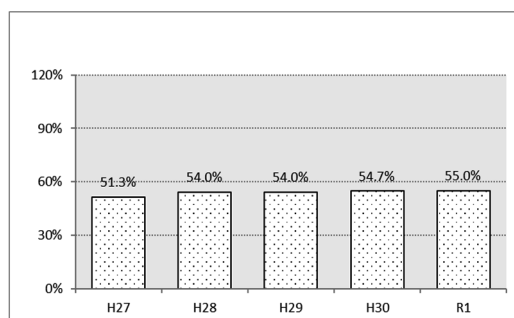
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

キ 病院事業

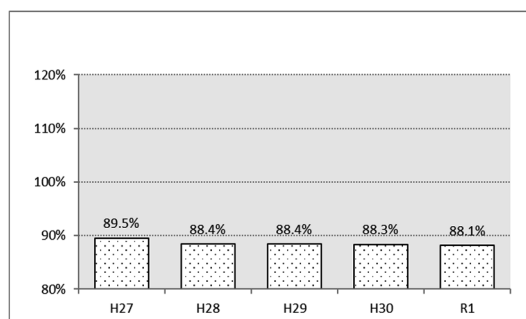
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



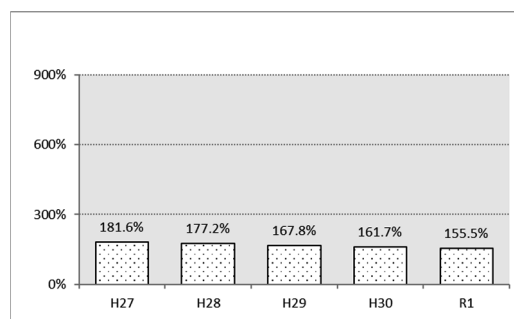
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

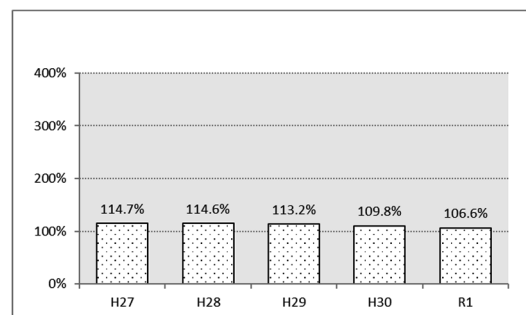


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



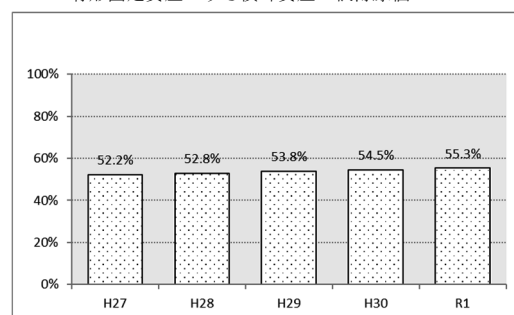
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、収益は増加したものの、費用も同程度増加したため、同水準で推移している。

累積欠損金比率は、料金収入が増加したものの、純損失の計上による累積欠損金増加のため、増加傾向にある。

医業収支比率は、料金収入が増加したものの材料費等費用が増加傾向にあることから同水準で推移している。

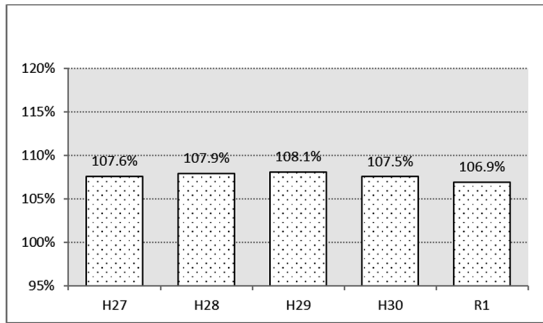
流動比率は、流動資産の減少及び流動負債の増加により下落傾向にある。

企業債残高対料金収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

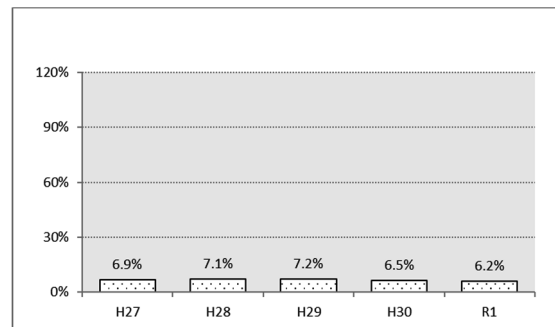
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ク 下水道事業

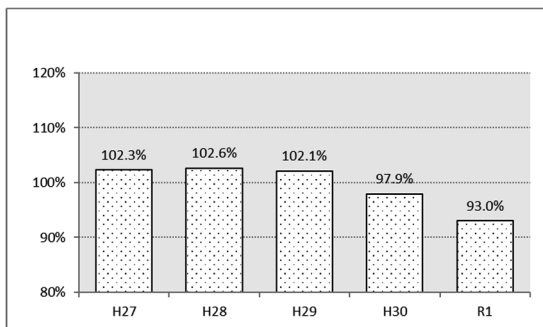
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



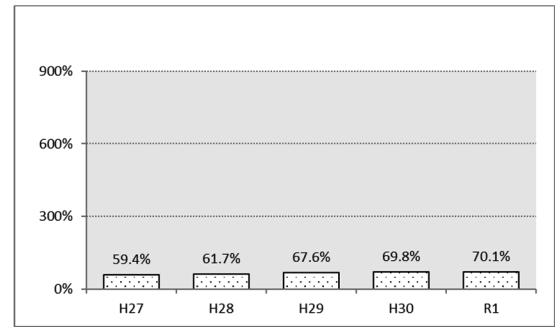
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

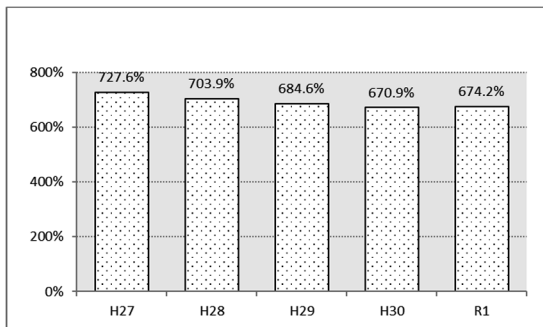


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



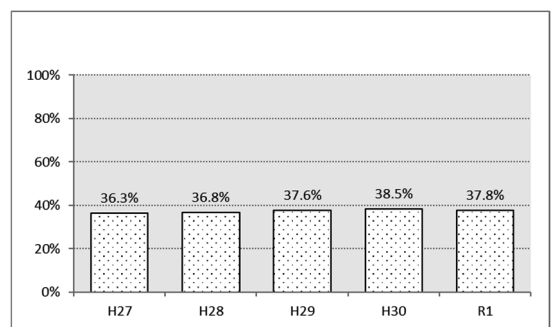
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成30年度以降は経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったため下落している。

累積欠損金比率は、平成28年度以降は累積欠損金が増加していたため上昇傾向にあったが、平成30年度以降は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成29年度以降は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率は、未払金の減少等に伴う流動負債の減少により上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、令和元年度は法適用事業の増加に伴う企業債現在高の増加により上昇している。

有形固定資産減価償却率は、経年により上昇傾向にあったが、令和元年度は新增設等による有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落している。

12. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和元年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2,041億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,414億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は4,329事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.7%、赤字を生じた事業は103事業で全事業数の2.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,592億円で、前年度（1,601億円）に比べ9億円、0.6%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は178億円で、前年度（175億円）に比べ3億円、1.9%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.4%（前年度1.9%）となっている。（第22表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は4事業あり、宅地造成事業で9億円（対前年度比2.6%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は8事業あり、下水道事業で18億円（同2.3%）の悪化と最も大きくなっている。（第23表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆1,675億円で、前年度（1兆4,335億円）に比べ2,660億円、18.6%減少しており、うち料金収入が5,666億円（対前年度比1,091億円、16.1%減）、他会計繰入金が3,606億円（同808億円、18.3%減）となっている。

また、総費用は7,125億円で、前年度（8,866億円）に比べ1,741億円、19.6%減少しており、うち職員給与費が924億円（対前年度比86億円、8.5%減）、支払利息が1,088億円（同466億円、30.0%減）となっている。（第22表）

イ 資本的収支

資本的収入は9,977億円で、前年度（1兆1,745億円）に比べ1,767億円、15.0%減少しており、うち地方債が4,330億円（対前年度比588億円、12.0%減）となっている。

また、資本的支出は1兆3,719億円で、前年度（1兆6,359億円）に比べ2,640億円、16.1%減少しており、うち建設改良費が5,940億円（対前年度比1,205億円、16.9%減）、地方債償還金が7,375億円（同1,336億円、15.3%減）となっている。（第22表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が3,601億円（建設改良費全体の60.6%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が983億円（同16.5%）、港湾整備事業が594億円（同10.0%）となっている。（第23表）

第22表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,788,314	1,723,618	1,601,524	1,433,498	1,167,475	△266,023	△18.6
営 業 収 益		1,178,127	1,150,619	1,057,078	941,183	757,846	△183,337	△19.5
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,162,613	1,121,549	1,037,003	921,255	739,457	△181,798	△19.7
うち 料 金 収 入		860,543	832,427	756,308	675,730	566,615	△109,115	△16.1
営 業 外 収 益		610,186	573,000	544,447	492,315	409,629	△82,686	△16.8
うち 国 庫 (県) 補 助 金		11,219	8,168	8,976	7,486	9,543	2,057	27.5
うち 他 会 計 繰 入 金		550,991	518,255	490,976	441,409	360,567	△80,842	△18.3
総 費 用 (c)		1,176,810	1,099,889	1,004,028	886,640	712,548	△174,092	△19.6
営 業 費 用		862,016	827,659	780,100	704,783	574,296	△130,487	△18.5
うち 職 員 給 与 費		123,954	115,969	108,866	100,964	92,402	△8,562	△8.5
営 業 外 費 用		314,794	272,229	223,929	181,857	138,252	△43,605	△24.0
うち 支 払 利 息		275,446	231,212	194,182	155,455	108,818	△46,637	△30.0
収 支 差 引		611,504	623,730	597,496	546,858	454,927	△91,931	△16.8
資 本 的 収 入		1,610,638	1,397,018	1,341,375	1,174,454	997,731	△176,723	△15.0
うち 地 方 債		672,330	598,682	588,683	491,770	432,996	△58,774	△12.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		282,834	258,649	241,339	193,114	155,779	△37,335	△19.3
うち 他 会 計 繰 入 金		525,812	410,505	373,132	352,484	295,143	△57,341	△16.3
資 本 的 支 出		2,152,680	1,959,992	1,850,702	1,635,894	1,371,861	△264,033	△16.1
うち 建 設 改 良 費		931,264	890,891	827,907	714,513	594,004	△120,509	△16.9
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,159,049	1,028,407	973,895	871,016	737,453	△133,563	△15.3
収 支 差 引		△542,042	△562,974	△509,327	△461,439	△374,129	87,310	18.9
収 支 再 差 引		69,462	60,756	88,169	85,419	80,797	△4,622	△5.4
積 立 金		35,461	47,203	72,778	41,097	31,066	△10,031	△24.4
前 年 度 か ら の 繰 越 金		175,546	195,129	194,970	178,223	161,829	△16,394	△9.2
前 年 度 繰 上 充 用 金		34,393	30,462	27,412	18,707	15,749	△2,958	△15.8
形 式 収 支 (e)		184,785	188,050	194,214	215,240	204,131	△11,109	△5.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		66,681	65,975	60,703	72,564	62,694	△9,870	△13.6
実 質 収 支 (e)-(f)		118,103	122,075	133,511	142,676	141,437	△1,239	△0.9
黒 字		150,182	150,262	155,689	160,142	159,239	△903	△0.6
赤 字 (△) (g)		32,079	28,169	22,178	17,466	17,802	336	1.9
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		76.6	81.0	81.0	81.6	80.5	△1.1	-
赤字比率 (g)/(b)×100		2.8	2.5	2.1	1.9	2.4	0.5	-
総 事 業 数		5,506	5,343	5,097	4,883	4,502	△381	△7.8
うち 建 設 中		47	44	48	55	70	15	27.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		395	395	382	393	355	△38	△9.7
実質収支で赤字を生じた事業数		98	89	95	88	103	15	17.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第23表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	1,167,475	41,464	10,962	5,712	734,745	66,915	45,864	15,385	22,298	119,908	50	23,931	80,240
営業収益	757,846	29,562	4,514	5,508	418,282	56,203	31,097	5,692	14,607	109,647	4	21,918	60,811
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	739,457	29,373	4,509	5,460	417,851	51,843	31,097	5,692	14,607	96,290	4	21,918	60,811
うち料金収入	566,615	29,010	4,292	5,429	275,503	48,033	25,380	5,344	12,065	83,703	4	18,170	59,680
営業外収益	409,629	11,902	6,448	205	316,463	10,712	14,768	9,693	7,690	10,261	47	2,014	19,428
うち他会計繰入金	360,567	9,969	1,791	26	301,307	2,529	8,944	9,055	5,996	4,041	47	772	16,090
総費用 (c)	712,548	31,830	10,575	3,569	441,985	34,276	36,401	15,013	19,309	27,982	20	14,857	76,732
営業費用	574,296	26,537	10,418	2,164	332,695	28,232	32,559	14,619	18,483	20,661	20	13,536	74,372
うち職員給与費	92,402	4,940	3,497	119	29,041	2,070	7,822	3,556	3,879	1,510	-	352	35,615
営業外費用	138,252	5,293	156	1,405	109,290	6,044	3,842	393	826	7,321	-	1,321	2,360
うち支払利息	108,818	4,384	34	71	95,623	3,680	1,505	217	90	1,810	-	325	1,079
収支差引	454,927	9,634	387	2,144	292,760	32,639	9,463	373	2,989	91,926	30	9,075	3,508
資本的収入	997,731	51,424	1,959	1,067	581,886	99,873	28,990	5,909	6,536	194,282	-	5,080	20,724
うち地方債	432,996	20,652	719	798	236,252	69,249	16,436	2,083	2,676	81,508	-	582	2,041
うち他会計繰入金	295,143	20,537	438	26	167,073	9,890	7,141	2,924	2,231	63,718	-	4,223	16,941
資本的支出	1,371,861	58,528	2,534	2,458	832,813	128,241	35,904	6,321	7,664	269,460	39	12,597	15,303
うち建設改良費	594,004	35,360	1,759	1,139	360,075	59,376	22,784	2,674	4,802	98,288	-	1,355	6,392
うち地方債償還金 (d)	737,453	22,744	731	715	469,791	61,694	12,888	3,040	1,869	149,285	-	5,953	8,743
収支差引	△374,129	△7,104	△575	△1,391	△250,927	△28,367	△6,914	△413	△1,128	△75,177	△39	△7,516	5,421
形式収支 (e)	204,131	4,950	443	965	117,338	16,495	4,661	297	5,240	48,618	-	1,236	3,887
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	62,694	633	78	17	41,173	4,563	639	11	461	14,830	-	180	109
実質収支 (e)-(f)	141,437	4,317	365	948	76,165	11,932	4,023	287	4,779	33,787	-	1,057	3,778
黒字	159,239	4,695	627	959	77,765	13,687	4,066	287	5,268	42,948	-	4,488	4,450
赤字 (△) (g)	17,802	378	262	10	1,600	1,755	43	-	489	9,160	-	3,431	672
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	80.5	76.0	97.0	133.3	80.6	69.7	93.1	85.2	105.3	67.6	247.9	115.0	93.9
赤字比率 s)/(b) ×100	2.4	1.3	5.8	0.2	0.4	3.4	0.1	-	3.4	9.5	-	15.7	1.1
総事業数	4,502	482	39	67	2,359	89	139	52	215	390	1	197	472
うち建設中	70	1	-	2	8	-	-	1	1	56	-	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	355	54	4	2	102	3	16	10	34	40	-	14	76
実質収支で赤字を生じた事業数	103	7	1	1	46	5	2	-	8	15	-	9	9

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

13. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,285公営企業会計のうち、5会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（7会計）に比べ2会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は92会計で、前年度（86会計）に比べ6会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業5事業のうち、3事業で減少している。（第24表）

第24表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和元年度					平成30年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,175	0 / 95	0 / 1,313	1 / 1,334
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 558	0 / 1	0 / 561	0 / 570
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 96	0 / 10	0 / 154	0 / 155
交通事業	0 / 3	0 / 18	0 / 55	0 / 3	0 / 79	0 / 80
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97	0 / 99
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 23	0 / 0	0 / 24	0 / 25
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 43	0 / 6	0 / 88	0 / 88
病院事業	0 / 37	0 / 14	0 / 440	0 / 78	0 / 569	1 / 577
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 117	0 / 9	0 / 153	0 / 156
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	0 / 29	0 / 8	0 / 44	0 / 45
宅地造成事業	0 / 48	0 / 17	0 / 348	1 / 6	1 / 419	2 / 422
下水道事業	0 / 46	0 / 28	2 / 2,347	0 / 21	2 / 2,442	1 / 2,506
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 221	0 / 0	2 / 231	2 / 243
その他事業	0 / 15	0 / 2	0 / 74	0 / 20	0 / 111	0 / 126
計	0 / 288	0 / 144	4 / 5,594	1 / 259	5 / 6,285	7 / 6,426

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,285会計）のうち99会計（全事業会計数に対する割合1.6%）となっている。（第25表）

第25表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和元年度	
水道事業	2 /	1,313
簡易水道事業	4 /	561
工業用水道事業	0 /	154
交通事業	3 /	79
電気事業	1 /	97
ガス事業	0 /	24
港湾整備事業	3 /	88
病院事業	35 /	569
市場事業	3 /	153
と畜場事業	0 /	44
宅地造成事業	19 /	419
下水道事業	22 /	2,442
観光施設事業	7 /	231
その他事業	0 /	111
計	99 /	6,285

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。